



学校
法人

中部大学

2024（令和6）年度

事業報告書

- I 法人の概要
- II 事業の概要
- III 財務の概要





I. 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学部の教育目的
- 4 大学院の教育目的
- 5 学校法人の沿革
- 6 設置する学校・学部・研究科の名称及び所在地
- 7 学校・学部等の生徒数の状況
- 8 収容定員充足率
- 9 役員の概要
- 10 評議員の概要
- 11 教職員の概要

I. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 学校法人 中部大学
- ② 487-8501 愛知県春日井市松本町 1 2 0 0 番地 代表 0568-51-1111
<https://www.chubu.ac.jp/>

(2) 建学の精神

『不言実行、あてになる人間』

(3) 学部教育目的

専門分野の基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身につけた、専門職業人/有識社会人となる人間を世に送り出す。

(4) 大学院教育目的

学術領域における高度の知識・技術/方法と、それらを実社会で効果的に活用し一層発展させる創意・工夫能力を身につけ、指導的な専門職業人/有識社会人および教育者、研究者となる人間を世に送り出す。

(5) 学校法人の沿革

- 1938(昭和 13 年) 名古屋第一工学校設置認可。
- 1950(昭和 25 年) 財団法人常磐学園常磐高等学校(普通科)を開校。
- 1951(昭和 26 年) 私立学校法に基づき、財団法人常磐学園から学校法人三浦学園に組織変更。
- 1957(昭和 32 年) 常磐高等学校を名古屋第一工業高等学校に名称変更。名古屋第一工学校廃止。
- 1962(昭和 37 年) 中部工業短期大学開学。機械科、電気科(1963 年建設科)を設置。
- 1964(昭和 39 年) 中部工業大学開学。工学部機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築学科を設置。
- 1965(昭和 40 年) 中部工業大学附属高等学校を開校。
- 1971(昭和 46 年) 大学院工学研究科を設置。
- 1976(昭和 51 年) 名古屋第一工業高等学校を名古屋第一高等学校に名称変更。
- 1983(昭和 58 年) 中部工業大学工業専門学校を開校。
中部工業大学附属高等学校を中部工業大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1984(昭和 59 年) 経営情報学部、国際関係学部を設置。
中部大学に名称変更。
中部工業大学附属春日丘高等学校を中部大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1985(昭和 60 年) 中部工業専門学校を中部大学技術文化専門学校に名称変更。
- 1989(平成元年) 中部大学女子短期大学を開学。
- 1990(平成 2 年) 春日丘中学校開校。
中部大学附属春日丘高等学校を春日丘高等学校に名称変更。
- 1991(平成 3 年) 大学院国際関係学研究科を設置(2008 年 3 月廃止)。

- 1996(平成 8 年) 大学院経営情報学研究科を設置。
- 1998(平成 10 年) 人文学部を設置。
- 1999(平成 11 年) 中部大学女子短期大学閉学。
- 2001(平成 13 年) 応用生物学部を設置。
- 2003(平成 15 年) 名古屋第一高等学校を中部大学第一高等学校に名称変更。
中部大学技術文化専門学校を中部大学技術医療専門学校に名称変更。
- 2004(平成 16 年) 法人名称を「学校法人中部大学」に変更。
大学院国際人間学研究科を設置。
- 2005(平成 17 年) 大学院応用生物科学研究科を設置。
法人所在地「名古屋市中区千代田五丁目 14 番 22 号」を「春日井市松本町 1200 番地」に変更。
- 2006(平成 18 年) 生命健康科学部を設置。
- 2008(平成 20 年) 現代教育学部を設置。
- 2011(平成 23 年) 大学院生命健康科学研究科を設置。
中部大学技術医療専門学校閉校。
- 2012(平成 24 年) 大学院教育学研究科を設置。
- 2016(平成 28 年) 春日丘高等学校を中部大学春日丘高等学校に、春日丘中学校を中部大学春日丘中学校に名称変更。
- 2023(令和 5 年) 理工学部を設置。

(6) 設置する学校・学部・研究科等の名称及び所在地

設置する学校	開校年月	研究科・学部・学科等	所在地
中部大学	昭和39年4月	工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物科学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科 工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部、理工学部	愛知県春日井市松本町 1200番地
中部大学第一高等学校	昭和14年4月	全日制課程(普通科・創造工学科)	愛知県日進市三本木町細廻間 425番地
中部大学春日丘高等学校	昭和40年4月	全日制課程(普通科)	愛知県春日井市松本町 1105番地
中部大学春日丘中学校	平成 2年4月		愛知県春日井市松本町 1105番地

(7) 学校・学部等の学生数の状況

(2024年5月1日現在)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
中 部 大 学	2,956	2,862	11,156	11,379
大 学 院	269	165	582	370
工 学 研 究 科	132	95	288	209
経営情報学 研究科	38	1	79	1
国際人間学 研究科	24	11	56	25
応用生物学 研究科	30	33	66	80
生命健康科学研究科	33	22	69	49
教 育 学 研 究 科	12	3	24	6
大 学	2,687	2,697	10,574	11,009
工 学 部	736	767	3,232	3,328
経 営 情 報 学 部	306	315	1,212	1,319
国 際 関 係 学 部	145	102	570	515
人 文 学 部	410	422	1,620	1,716
応 用 生 物 学 部	366	360	1,452	1,498
生 命 健 康 科 学 部	360	381	1,440	1,573
現 代 教 育 学 部	164	164	648	662
理 工 学 部	200	186	400	398
中部大学第一高等学校	430	344	1,290	1,098
中部大学春日丘高等学校	572	539	1,716	1,593
中部大学春日丘中学校	120	119	360	333
合 計	4,078	3,864	14,522	14,403

(8) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学 校 名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中 部 大 学	100.8%	98.7%	100.7%	102.2%	102.0%
大 学 院	59.5%	61.0%	65.0%	67.3%	63.6%
大 学	103.0%	100.7%	102.6%	104.1%	104.1%
工 学 部	103.7%	102.9%	102.1%	102.6%	103.0%
経 営 情 報 学 部	105.3%	100.0%	104.7%	107.4%	108.8%
国 際 関 係 学 部	103.3%	100.0%	97.4%	97.2%	90.4%
人 文 学 部	103.4%	100.0%	104.1%	104.4%	105.9%
応 用 生 物 学 部	101.8%	97.1%	99.8%	103.4%	103.2%
生 命 健 康 科 学 部	101.5%	101.0%	105.5%	108.2%	109.2%
現 代 教 育 学 部	98.9%	100.0%	102.3%	102.9%	102.2%
理 工 学 部	—	—	—	107.5%	99.5%
中部大学第一高等学校	110.0%	106.4%	97.0%	93.1%	85.1%
中部大学春日丘高等学校	91.1%	93.4%	94.0%	91.7%	92.8%
中部大学春日丘中学校	94.2%	89.7%	89.4%	90.0%	92.5%
合 計	100.3%	98.5%	99.3%	99.8%	99.2%

(9) 役員の概要

(2025年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 2～3名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
理事	竹内 芳美	2021. 4. 1	常勤	(学) 中部大学理事長 理事長職就任年月日2023. 6. 7 (株) ツガミ社外取締役
	家 泰弘	2021. 10. 1	常勤	(学) 中部大学副理事長 (学) 中部大学不言実行館長 中部大学先端研究センター長
	前島 正義	2025. 3. 31	常勤	中部大学長
	瀬尾 英重	2021. 10. 1	常勤	中央可鍛工業 (株) 社外取締役 J B C Cホールディングス (株) コーポレートアドバイザー 愛知電機 (株) 社外取締役
	磯谷 桂介	2023. 6. 7	常勤	中部大学教授
	垣立 昌寛	2024. 4. 1	常勤	(学) 中部大学事務統括本部長 (学) 中部大学東京サテライトオフィス所長
	武藤 敬	2024. 10. 1	常勤	中部大学第一高等学校長 中部大学副学長 中部大学教授
	清水 宣隆	2025. 3. 31	常勤	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長
	桑原 茂裕	2019. 6. 7	非常勤	アフラック生命保険 (株) 取締役副会長 (株) メディカルー光グループ社外取締役
	中西 友子	2019. 6. 7	非常勤	(学) 中部大学学事顧問 東京大学大学院特任教授
	濱口 道成	2022. 6. 7	非常勤	(国研) 科学技術振興機構顧問 (国研) 日本医療研究開発機構先進的研究開発戦略センター長 (大) 東京農工大学経営協議会委員
	細田 衛士	2023. 6. 7	非常勤	(学) 中部大学学事顧問 東海大学副学長 (学) 香蘭女学校理事・評議員
	石黒 直樹	2023. 6. 7	非常勤	春日井市長
	小林 弘明	2025. 3. 31	非常勤	(株) パロマ代表取締役社長 (株) パロマ・リームホールディングス代表取締役社長
監事	太田 明德	2023. 6. 7	常勤	中部大学名誉教授
	村橋 泰志	2019. 6. 7	非常勤	あゆの風法律事務所所長
	植村 礼大	2023. 6. 7	非常勤	俵法律事務所弁護士

【責任限定契約の状況】

対象の役員： 非業務執行役員等

契約の概要： 理事（理事長、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 50 万円以上であらかじめ定められた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額とのいずれか高い額を限度とする。（学校法人中部大学寄附行為第 48 条参照）

【役員賠償責任保険】

対象の役員： 全ての役員

契約の概要： 契約先：東京海上日動火災保険株式会社

保険期間：1年間

支払限度額：10億円（保険期間中総支払額）

（１０）評議員の概要

（2025年3月31日現在）

定員数 27～31名

区分	氏名	主な現職等	就任年月日
評議員 1号 職員	(理事長) 竹内 芳美	(学) 中部大学理事長 (株) ツガミ社外取締役	2015. 4. 1
1号 職員	家 泰弘	(学) 中部大学副理事長 (学) 中部大学不言実行館長 中部大学先端研究センター長	2023. 6. 7
	大西 信之	(学) 中部大学学監	1998. 4. 1
	前島 正義	中部大学長	2023. 4. 1
	垣立 昌寛	(学) 中部大学事務統括本部長 (学) 中部大学東京サテライトオフィス所長	2020. 4. 1
	大嶽 成功	中部大学大学事務局長 (学) 中部大学情報統括部長	2024. 4. 1
	本田 紀行	中部大学第一高等学校副校長	2025. 3. 31
	本多 英雄	中部大学春日丘高等学校教頭	2025. 3. 31
2号 卒業生	瀬尾 英重	中央可鍛工業（株）社外取締役 J B C Cホールディングス（株）コーポレートアドバイザー 愛知電機（株）社外取締役	2011. 6. 7
	石田 智久	中部大学同窓会長 岐阜県瑞浪市役所理事	2019. 6. 7
	須藤 佳子	中部大学同窓会常任理事 群馬県立高崎特別支援学校 主事	2023. 6. 7
	村瀬 卓哉	(有) 卓設計室代表取締役	2023. 6. 7
	岡畑 満孝	(学) 中部大学法人事務局長 (学) 中部大学財務部長	2017. 4. 1
	保黒 政大	中部大学学長補佐 中部大学総合情報センター長 中部大学教授	2021. 4. 1
	佐伯 守彦	中部大学教務部長 中部大学教授	2022. 11. 15

区分	氏名	主な現職等	就任年月日
3号 学識経験者	磯谷 桂介	中部大学教授	2021. 4. 1
	武藤 敬	中部大学第一高等学校長 中部大学副学長 中部大学教授	2020. 4. 1
	花井 忠征	中部大学副学長 中部大学教授	2013. 4. 1
	佐野 充	中部大学副学長 中部大学人間力創成教育院長 中部大学教授	2022. 4. 1
	福井 弘道	中部大学副学長 中部大学中部高等学術研究所長 中部大学教授	2022. 4. 1
	幅上 茂樹	中部大学工学部長 中部大学教授	2024. 4. 1
	山口 直樹	中部大学経営情報学部長 中部大学教授	2022. 4. 1
	中野 智章	中部大学国際関係学部長 中部大学教授	2023. 4. 1
	大塚 俊幸	中部大学大学院国際人間学研究科長 中部大学教授	2022. 4. 1
	柳谷 啓子	中部大学人文学部長 中部大学教授	2017. 4. 1
	牛田 一成	中部大学応用生物学部長 中部大学教授	2021. 4. 1
	城 憲秀	中部大学生命健康科学部長 中部大学教授	2021. 4. 1
	三島 浩路	中部大学現代教育学部長 中部大学教授	2021. 4. 1
	池田 忠繁	中部大学理工学部長 中部大学教授	2023. 4. 1
	山田 眞平	春日井商工会議所専務理事	2023. 6. 7

(1 1) 教職員の概要

		2024年5月1日現在			2025年5月1日現在		
		教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
大 学	専任	490 名	211 名	701 名	461 名	216 名	677 名
	非常勤	475 名	115 名	590 名	443 名	113 名	556 名
中 部 大 第 一 高	専任	67 名	9 名	76 名	66 名	8 名	74 名
	非常勤	36 名	22 名	58 名	38 名	27 名	65 名
中部大春日丘高	専任	88 名	8 名	96 名	90 名	8 名	98 名
	非常勤	29 名	17 名	46 名	31 名	18 名	49 名
中部大春日丘中	専任	20 名	1 名	21 名	22 名	1 名	23 名
	非常勤	7 名	2 名	9 名	9 名	2 名	11 名
法 人	専任	1 名	92 名	93 名	0 名	85 名	85 名
	非常勤	2 名	24 名	26 名	0 名	21 名	21 名
計	専任	666 名	321 名	987 名	639 名	318 名	957 名
	非常勤	549 名	180 名	729 名	521 名	181 名	702 名





II. 事業の概要

- 1 主な教育・研究の概要
- 2 中期的な計画及び事業計画の進捗状況
- 3 その他
- 4 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況
- 5 施設・設備の現況

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

【卒業認定・学位授与に関する基本的な方針】【教育の実施に関する基本的な方針】【DP・CPに沿った学生募集の方針と入学者選抜の方法針】

中部大学	https://www.chubu.ac.jp/about/facts-figures/study/
中部大学第一高等学校	https://www.chubu-ichi.ed.jp/feature/about/
中部大学春日丘高等学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/senior/about/
中部大学春日丘中学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/junior/about/

(1) 学園の主な活動

【中部大学】

2024年4月に竹内芳美学長と5名の副学長の執行部体制は4年目を迎えました。大学創立60年を迎えたこの年には、人文学部コミュニケーション学科を改組してメディア情報社会学科、工学研究科に宇宙航空理工学専攻（博士課程）を設置しました。それぞれ、現代社会におけるデジタルメディア環境の変化、複雑化する情報化社会に対応できる人材育成、航空宇宙分野における高度人材育成に向けた研究教育基盤を整備しました。いずれも、本学が担うべき役割と社会的な責任を踏まえた施策となっています。

学生生活の根幹である授業に関しては、広大な春日井キャンパスの特性を活かし、対面授業を基本方針とした上で実施しました。さらに、各学部学科が定めるディプロマ・ポリシーを踏まえ、学修者本人が主体的に学べる機会となるよう、遠隔授業（オンデマンド型）についても「教育の質保証」を前提に取り入れています。また、2023年度に認定された文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に引き続き、2024年度においては工学部・理工学部を中心とした応用基礎レベルが認定されました。AI、数理データサイエンス分野をはじめとする教育機会の提供を引き続き整備するとともに、DX社会に対応した課題解決できる「あてになる人間」の育成を推進しています。

学生生活の一翼を担う学生が参加できる催事には、多くの学生が参加しました。中部大学祭では管弦楽団、軽音楽部や自衛隊のラッパ隊の演奏と共に、中部大学祭実行委員会と一緒に来場者がパレードを行いました。フィナーレではシンフォニックバンドの演奏に合わせて人文学部がプロジェクトマッピングを映し出し、多くの参加者が列を成して行進しました。「Moment〜感覚のシンフォニー〜」をテーマとし、各企画で五感を最大限に活用した催しが行われ、コロナ禍以前に並ぶ約11,000人の来場者がありました。昨年度に引き続き実施された冬季課外教育活動（スキー・スノーボードキャンプ）には31名の学生が参加、その他にも、Chubu Walk、全学学科対抗スポーツ大会、フレッシュマンキャンプ、バドミントン大会、二十歳を祝う会等を開催しました。

また、課外教育活動として、ボランティア・NPOセンターでは、2024年2月20日に気仙沼市と締結した協定に基づき、同年9月に気仙沼市お伊勢浜海岸での清掃活動、2025年2月には気仙沼市防災物資集積配送基地の清掃活動を行いました。

2024年1月1日に発生した能登半島地震で被害を受けた石川県七尾市での災害ボランティアへの参加やいしかわサテライトキャンパス推進事業を利用した石川県輪島市深見町でのボランティア活動を実施しました。

2024年度入学式では、中部大学のマスコットキャラクターであるちゅとらが春日井警察署から「1日警察官」を委嘱され、警察署員及びボランティア・NPOセンターのスタッフと共に新入生に向け新生活での注意事項を呼び掛ける啓発活動を行うなど、学内外問わず数多くの活動を行っ

ています。

「障がいのある学生への支援に関する指針」に基づき、2021 年度より開始した「修学上の配慮申請」制度の対象支援学生は 100 人、2024 年度の配慮依頼文書の発行は 1,178 通でした。配慮依頼文書の発行だけでなく、学修の方法を検討、提案するなどの相談にも丁寧に応じています。配慮対象学生以外の学生に対して、学業や学生生活における総合的な相談窓口の役割も果たしています。

前年度に続き、就職率は 99%を超え、「就職の中部大学」が定着しつつあります。これは、キャリア開発委員会を中心として教職協同で学生一人ひとりの状況把握に努め、個別支援を徹底していることや、本学ならではの就職サポートプログラムの実施による支援体制を整えていることが奏功した結果と言えます。

2 年次秋学期から就職ガイダンスを開始し、学生の就職に対する動機づけを行うと共に、3 年次からは「履歴書・エントリーシート作成準備ワークショップ」「面接対策ワークショップ」等、学生や企業の動向に合わせたより実践的な講座を実施しました。また、学生とキャリア支援課職員との就職面談件数は年間 7,000 件を超え、きめ細やかなサポートを行いました。

さらに、企業約 1,300 社の協力による学内業界セミナーや、11 の地元優良企業グループおよび自治体による学内企業セミナー、「企業と中部大学との就職交流会」の開催、また、コロナ禍によりオンライン開催としていた「卒業生との交流会 ようこそ先輩」の対面開催等、企業と学生、教職員との接点を積極的に設け、就職環境に左右されない、企業との強固な信頼関係を築いています。

スポーツクラブ活動を通じた人間力育成に積極的に取り組み、地域から愛される学園を目指して、2022 年 4 月に策定した「中部大学スポーツ宣言」を実質化するため、2023 年 4 月 1 日に「スポーツブランディング事業推進室」を設置し、大学、併設校において特別強化クラブを指定しました。クラブ活動の強化だけでなく、スポーツを通じた地域貢献活動の推進やコンプライアンス遵守徹底のための取り組みなどを通じて、学園のブランド力向上のための活動を行っています。2024 年度は、学園の一体運営（高大連携）の推進および学園のスポーツブランディングの向上を目的として、中部大学の硬式野球部の協力のもと、第 1 回併設校野球部定期戦を開催しました。2025 年度からは、中部大学、中部大学第一高等学校、中部大学春日丘高等学校の硬式野球部の公式戦用ユニフォームを統一するなど、学園全体の連携強化を進めています。

不言実行館およびコモンズの運営管理にあたる学生サポーター制度が始まって 10 年が経過し、サポーターの活躍とともに、学内インターンシップが認知され、2025 年度採用の応募者は 25 人と過去最高になりました。業務や企画運営を通し、学生の成長を応援し「不言実行あてになる人間」の育成に貢献しています。

学生のチャレンジ活動を支援する、夢・チャレンジ「ちゅとラボ」は 3 年目となり、今年度はチャレンジコース 6 団体、スタートアップコース 15 企画が採用、実施され、幅広い活動を支える制度として定着してきました。

海外の学術交流協定大学は 22 か国・地域の 60 大学・機関となりました。中でもオハイオ大学とは、1973 年の協定締結から 50 周年という節目の年を迎え、2024 年 5 月には、オハイオ大学からゴンザレス学長ら 12 名が本学を訪れ、歓迎レセプション、記念エッセイ集発表会、エクスカッションなどが行われました。また、中国・紹興文理学院の趙学長や韓国・圓光大学の朴総長の来訪があったほか、交流促進に向けて協定校を中心に積極的に海外の大学等への訪問も実施しました。留学生の送り出しと受け入れについては、航空運賃・物価の高騰や急激な円安を受けて留学・研修費用が値上がりしており、2024 年度に本学の留学・研修プログラムへの参加者はのべ 174 人となっています。また、協定大学から受け入れた短期留学生はのべ 34 人でした。

内部質保証の推進に向けた主な取り組みとしては、2 つの全学的課題への対応、新任教員向け FD プログラムの実施、FD・SD 研修会の継続開催などが挙げられます。

研究に関して、本学は科学研究費助成事業の研究機関別配分額で、愛知県内の私立大学では 3 年連続で 2 番目に多い金額を獲得しました。さらに、外部資金では、文部科学省の 2024 年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に、新潟大学の連携大学として採択されま

した。2022 年度に「連携交流に関する包括協定」を締結した大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所および生理学研究所とは、共同研究等を通じて引き続き研究者間の相互交流を進めるとともに、教育分野でも両研究所の研究者が本学の授業を担当するなど、連携を一層深めています。

学園ビジョン 2021-2025 は 4 年目となり、ここまでの実績を振り返るとともに、学園将来構想検討会議のもとに設置した経営改善タスクフォースと 3 つの WG を中心に、教職員等の様々な意見を踏まえて、次期の学園ビジョン 2026-2030 の骨子を策定しました。急速に進展する少子化という厳しい環境の中で、地域と連携して世界とつながる学園を目指し、「学びの深化」と「頑健な学園経営」という基本方針を柱に、学部・学科再編やキャンパスマスタープラン策定などの重点施策を進めるべく、2025 年度中に実行計画を策定します。

【中部大学第一高等学校】

学校行事を含めた諸活動は、内容を縮小・精選することなく、生徒の満足度を上げる目的で変化を加えながら実施しました。

海外の修学旅行も、行程を縮小・精選することなく実施しました。普通科特進コースは 6 月にベトナムへの修学旅行を実施し、普通科文理探求コースグローバル系は 3 月にグアムへの修学旅行を予定通り実施しました。現地の高校や大学との交流や平和教育などを行い、国際的な見識を深めました。

ESD 研修として、8 月に白馬研修を行い、これまでの研修に引き続いて企業と連携し町おこしに関わる取組などを行いました。3 月にはカンボジア研修を行い、世界遺産の修復や現地の子どもたちとの交流などを行いました。

ESD に関わる探究活動として、個人やグループで調査・研究を行っている生徒たちをサポートするため「探究アドバイザリーアワー」を長期休暇中に実施し、探究活動を積極的に進め成果を上げてきた生徒たちを対象に「ESD コースプログラム認定審査会」を 7 月に実施しました。また 1 月に「ESD 研究活動大賞発表会」を行い、そこで入賞した個人やグループは 2 月の「一高発表会」で全校生徒の前で発表しました。

高大連携として、中部大学人文学部および国際関係学部との教員の意見交換会を 10 月と 3 月に実施し、グローバル系の生徒と国際関係学部、人文学部英語英米文化学科の学生が研究成果発表会を実施しました。また、これまで秋学期の土曜日に実施していた高大連携授業を、2024 年度より平日（2024 年度は水曜日）に実施し、普通科の一貫コースと文理探求コースの中部大学進学希望者 74 名が受講しました。

教員研修の一環として、11 月に創造工学科の授業改善に向けて愛知県立常滑高等学校を見学し、ICT の活用と探究活動を発展させるため立命館宇治中学・高等学校を視察しました。

部活動においては、男子バスケットボール部が、高等学校総合体育大会(インターハイ)に 12 年連続 17 回出場を果たしました。また少林寺拳法部、ゴルフ部も全国大会に出場し、ロボット技術部も、マイコンカーラリー2025 で東海大会を勝ち抜き、全国大会に出場するなど素晴らしい活躍を示しました。

卒業生の進路については 121 名が中部大学に進学しました。国公立大学には 3 名の合格者が出ました。就職状況としては、求人倍率が 25.6 倍で、トヨタ自動車(株) (5 名) や(株)デンソー (3 名) など、大手企業に複数名入社しました。

また、入学者は 346 名で在籍者総数は 4 月時点で 1100 名となりました。女子の占有率は 26.2% となりました。普通科では、学校設定教科の「教養総合」において各担当教員が工夫を凝らし、それぞれの教科と個性を生かした授業が展開され、探究活動が推し進められました。創造工学科では、STEAM 教育を基盤としたこれまでの学びの集大成として、各コースの特色を生かした課題研究に取り組みました。生徒一人ひとりの個性と興味関心に基づいた目標設定とその達成に向けて、各科の特色を活かして、生徒の学びのサポートを幅広く行っていきます。

【中部大学春日丘中学・高等学校】

2024 年度は行事等の教育活動について、予定通りに実施できました。

中部大学との連携においては、高大一貫クラスが過去最大の 89 名となりました。2 クラス体制としてはいるものの、運用面での難しさもあり、今後は中部大学に進学を強く望むより優秀な生徒が在籍するクラスとして位置づけます。また、中高大の連携教育をさらに強めるとともに、併設校として中部大学への入学者を増やすようにしてまいります。

国際教育については、カナダ、タイ、インド、ニュージーランドから生徒を招聘してグローバルミーティングを行ったほか、海外研修として秋のシンガポールやベトナムへの修学旅行および中学のカナダ語学研修を実施しました。また、希望者を対象とした年度末の創進コースのオーストラリア語学研修、およびオーストラリア短期語学研修、ベトナム研修、台湾研修も無事に実施できました。

部活動については、どの部活も活発に活動しました。ラグビー部、ハンドボール部、少林寺拳法部、ゴルフ部は全国選抜大会に出場するなど優秀な結果を収めました。またチアリーディング部は JAPANCUP2024 チアリーディング日本選手権大会の出場権を獲得しました。

卒業生の進路状況については、186 名の卒業生が中部大学に進学しました。中部大学以外の私立大学への進学者数は 198 名、国公立大学合格者は京都大学を含め 106 名ありました。

また、入学者は中学校が 119 名、高等学校は 539 名でした。在籍者総数は 4 月時点で中学校 333 名、高等学校は 1594 名、中高併せて 1927 名となりました。女子の占有率は中学が 48.9%、高等学校が 43.7%となり横這い状態が続いています。今後もコースの特色や教育内容を明確化し、より認知度を上げるべく募集活動を強化していきます。

中高共に新学習指導要領が実施される中、学園ビジョンをもとに春日丘ビジョンを策定し、A P、C P、G P を明確化しています。今後予想されるグローバル社会、A I 社会等を見据えて、海外の学校等と連携関係を築き、今後も ESD、SDGs、WWL や先進的な A I ・データサイエンス学習に取り組むなど学校の特長をアピールして少子化の時代にあっても広く支持される学校になるために積極的に教育改革を推し進めてまいります。

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗状況

（1）学園ビジョン 2021-2025 実行計画

「学園ビジョン 2021-2025 実行計画」の 2024 年度の進捗状況については、各責任部局からの報告を理事長室でとりまとめ、2025 年 5 月の運営協議会、理事会及び評議員会で報告するとともに、学園の構成員全体で共有する予定です。主な進捗状況は下記の通りです。

1. 教育の充実 ～「人間力」を育成する学問の総合化～

- ・ 2023 年度に理工系教育圏および理工系基礎教室を設置。生物生命系教育圏と人文社会系教育圏では教育圏内の学部・学科再編を検討。
- ・ 3 年間試行実施した討論型授業「リベラルアーツ課題演習 A, B, C」を 2024 年度から正式に年間 8 コマ開講。
- ・ 2024 年 8 月に文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に認定。
- ・ 2023 年度開設の理工学部において、2024 年度は、数理・物理サイエンス学科 41 名、AI ロボティクス学科 92 名、宇宙航空学科 53 名、学部全体で 186 名の新生を迎えた。
- ・ 経営情報学部では、企業等との社会連携教育・資格取得支援・データサイエンス教育を実施、人文学部では 2024 年度にメディア情報社会学科を設置し、日本語日本文化学科の方向性変更・カリキュラムの見直しなどの改革を検討。
- ・ 2023 年度より全学展開した SDGs 教育環のプログラムである SDGs 学際専攻において、2024 年度には 833 名の学生が登録。
- ・ 現代教育学部では、取得可能な教員免許の数の増加を検討。

- ・ 応用生物学部では大学院活性化（研究指導・教育研究環境の整備）と国際交流の充実（海外研修と研究交流）の検討等を実施。
 - ・ 「テーマ型副専攻」、「SDGs 学際専攻」、「地域創成メディエーター」、「リスク予防管理士」などによる文理横断教育の更なる促進。「外国語×地域×文理」をキーワードに構想した「Glocal Forest」の一部として、19 号館 2 階に「Glocal Seminar Room」と「Language Lounge」を整備。
 - ・ 大学院において、高い専門力に俯瞰力と豊かな人間性を備えたリーダー人材の育成を目指した「持続社会創成教育プログラム」を展開、「次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING)」に採択、またキャリア開発・育成コンテンツの推進、産業界や海外機関と連携して社会課題の解決に資する博士人材の育成を実施。
 - ・ 全学的な遠隔授業推進の方針に沿った「授業における ICT 活用指針」を一部見直すとともに、遠隔授業（オンデマンド）の運用については教育の質保証の観点から適切に実施。生成 AI の利用ガイドラインに基づき、DX 社会に対応した人材育成の推進。
 - ・ 2020 年度受審した大学機関別認証評価における改善課題への対応として、大学院教育（博士後期課程）におけるコースワークとリサーチワークのバランス改善に向けた検討（2026 年度教育課程より見直し）、単位の実質化に向けたシラバス点検方法と体制の見直しについての検討を実施。教学マネジメント体制構築の一環としてのアセスメント・プラン作成、シラバスの質向上に向けた学生・教員向け説明動画の作成。新任教員向け FD プログラムを参加必須として開始。
 - ・ 3 つのポリシーのもと教学マネジメント体制構築に向け検討、2028 年度からの大学教育改革に合わせ、科目精選を学部学科中心に検討。
 - ・ 「全学的観点によるシラバス質向上 WG」を中心に、教育の質保証に向けた整備・充実について検討。アセスメントテスト結果の活用方法を検討し、2024 年度受検者に対しフォローアップ研修を実施した結果、受検率が向上。
2. 学生の募集力強化 ～ 選ばれる学園になるためのブランド力向上 ～
- ・ 2025 年度入試において「夢探究入試における出願書類の簡素化」「公募制推薦入試の小論文廃止および専願・併願方式の両受験を可能とする入試日変更」等を実施した結果、年内入試志願者が増加。実志願者数は 2024 年度入試より 89 人増（2024 年度入試比 101.1%）。
 - ・ 学園広報委員会において、高校生向け広報戦略、学生・教職員ポータルサイトの構築、また新たにネーミングライツ事業、学部・学科の広報媒体への掲載順、ロゴマーク等のガイドラインについて協議。
 - ・ 外国人留学生（正規・非正規の学部生・大学院生）の受け入れ促進のため、協定大学や大使館、在外機関等を訪問。国内外の日本語学校との連携についても検討。
 - ・ 大学院定員充足率改善検討委員会および同検討 WG における検討を経て、一部の研究科において入学定員の削減を決定。また、生命健康科学研究科において社会人志願者の増加を図るべく文部科学省の認定を受け社会人、企業および医療機関等のニーズに応じた実践的・専門的プログラムを展開。
3. 学生支援 ～ 豊かな人間性を育む充実した学生生活のサポート ～
- ・ 中部大学貸費奨学生制度を改正し学費支援体制を充実。出願基準（修得単位数・留年の有無）を撤廃し日本学生支援機構の奨学金の対象から外れる家計困窮学生を支援。100 円朝食を提供し、学生の健康維持や生活リズムの安定、物価高騰による経済負担の軽減に貢献。
 - ・ 2024 年度から学内全面禁煙化。教職員等による巡回、喫煙多発エリアへのバリエード設置など喫煙防止を強化。
 - ・ 就職内定率は 2016 年度以降 9 年連続で 99%台を維持、2021 年度から 3 年連続で就職率全国 1 位を獲得。ベストなタイミングで就職活動に必要な情報取得が可能となるよう就職支援プ

プログラムを提供するなど、質を伴った進路決定の支援を行っており、「就職に強い中部大学」が定着しつつある。

- ・ 2024 年度の退学・除籍率は 2.44% となり、目標の 2.5% を達成。
 - ・ 2024 年 4 月より学内 15 カ所の女子トイレに生理用品を設置し、無償で提供。男性教職員の育児休業取得促進のための取り組みを継続して実施。女子の少ない工学部・工学研究科を対象に女子学生交流会を開催。
4. 併設校のさらなる発展 ～ 併設校間の連携強化と多様な進路への適切なサポート ～
- ・ 個性を伸ばし考え創造する総合的な力を習得するためのより洗練された教育の実践、多様な進路をサポートする数多くの取り組みの実践（第一高）。高大一貫クラスを軸にした中部大学との連携強化、創発学術院連携セレクト講座や約 1 カ月半のオーストラリア語学研修、啓明コースでの完全中高一貫教育（春日丘中・高）。
 - ・ 「ICT×ESD×探究」を柱とした独自の ESD コースプログラムを通した ESD 資質能力の涵養、普通科文理探求コースグローバル系の質の高い探究活動と ICT 活用能力の養成（第一高）。全生徒タブレット保有による授業・特別活動での ICT 機器利用促進、各種学校行事の事前学習・事後の振り返り等での活用（春日丘中・高）。
 - ・ 併設校出身者の中部大学在籍者全体に占める割合が 2024 年度は 12.7% で過去最高を更新。
 - ・ 併設校合同で「中部大学併設校合同説明会 in 名古屋」や学習塾関係者説明会を実施。春日丘中高啓明コースと第一高特進コース担当教員の懇談、ESD 併設校合同発表会の実施など併設校間の連携強化を促進。
 - ・ 2025 年度入試より導入された、両併設校に出願した場合の受験料割引制度により両併設校受験者が増加。
 - ・ 併設校野球部定期戦の実施、大学と併設校の硬式野球部のユニフォームを統一するなど、学園の一体運営およびスポーツブランディング向上を推進。
5. 戦略的な研究力の強化 ～ 研究に強い大学としての地位確立と、さらなる発展 ～
- ・ 中部大学フェアにおいて株式会社パロマ代表取締役社長の小林弘明氏の特別講演、研究室見学のラボツアー、「Tongali」のブース出展を実施、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）等の研究発表会を開催。
 - ・ 新たに特許 24 件を出願。「ペプチド合成技術指導制度」を推進し、特許申請を行い企業との共同研究を継続。
 - ・ 外部資金情報を学内に周知、学外イベント情報も集約。国の科学技術政策の情報収集・分析を行い、外部資金の情報を研究者に提供。愛知県内の研究支援担当者との情報収集・意見交換を行う連絡会に参加。
 - ・ 科学技術・学術政策懇談会を開催し、東北大学元総長の大野英男先生を講師に招聘し講演を実施。
 - ・ 新たに着任する研究者支援のため、スタートアップ費用として教育研修費に 20 万円上乗せする支援策を提案。
 - ・ 研究成果の広報強化を目的としたオープンアクセスポリシー、および研究データの適切な管理・利活用の促進を目的とした研究データポリシーを制定。
 - ・ オハイオ大学と研究交流のための意見交換を継続。駐日ベトナム大使館の教育部長を招聘し意見交換を実施。
 - ・ 「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」の各種ワークショップ、中部大学フェアでの博士後期課程の研究発表会等により、大学院生同士の研究交流を促進。
 - ・ 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に新潟大学の連携機関として採択。
 - ・ 学内卓越研究者および基礎生物学研究所・生理学研究所所属の研究者による講座を開講。
 - ・ 伊藤早苗賞に 1 名の若手女性研究者と 2 名の女子大学院生を選出して表彰し、伊藤早苗研究支援基金を活用して支援した。

- ・ 名古屋大学が主導する「世界的課題を解決する知の『開拓者』育成事業」(T-GEEx)において、本学教員のグループが最優秀賞およびパッション賞を受賞。「わかしゃち奨励賞」で本学の若手研究者3名が優秀賞受賞。
 - ・ 科研費申請へのアドバイザー制度を継続し、若手研究者への支援を強化。科研費の採択に応じて研究員雇用等の経費支援や、研究代表者に研究支援金の措置を実施するなど、若手研究者が活躍できる環境を整備。
 - ・ 全研究所・センターの事業計画の把握・点検を実施。研究戦略委員会による研究所・センターの現状や計画等についてのヒアリングを実施。
 - ・ 科研費採択率向上に向けた講演会を開催しアーカイブ動画を提供。2024年度科研費の採択金額は県内私学で2位。
6. 社会連携の推進 ～ 地域、地元とともに歩む学園 ～
- ・ 学長認定資格「地域創成メディエーター」の取得を目指す学生による、春日井市、小牧市、恵那市など様々な地域での活動の継続的な展開。
 - ・ 小中学校を対象とした大学見学会、地域連携講座や地域連携ジュニアセミナー、中部大学サッカースクールなど、多様なニーズに応じたプログラムを実施。
 - ・ 企業の要望に沿ったリスキリング「企業研修」、プログラム演習や課題解決プロジェクトといった実践形式の「CU Synergy Program」、「中部大学アクティブアゲインカレッジ」(CAAC)、「エクステンションカレッジ」など、中部大学独自のリカレント教育を幅広く提供。
 - ・ 春日井市、春日井商工会議所、中部大学の三者で締結した「スタートアップの推進に関する連携協定」に基づき、学生向けに「春日井スタートアップセミナー」を実施。
 - ・ 春日井市と春日井商工会議所との連携事業として、市内の小学1年生から3年生を対象に、スポーツ庁が推奨するマルチスポーツの体験の場を提供する「中部大学キッズ・スポーツフェスタ2024」を企画・開催。
 - ・ 地域貢献活動を通じた学園の文化的ブランドイメージの向上を目標としてキャンパスコンサートを2回開催。
7. 学園の運営基盤強化 ～ 自立した学園を目指した強固な運営基盤の確立 ～
- ・ 次期学園ビジョン(2026-2030)策定に向け、「学園将来構想検討会議」の傘下に設置した「経営改善タスクフォース」及びその下に設置したWGを中心に検討し基本方針を策定、2025年3月の理事会にて承認。
 - ・ 改正私立学校法に則り「学校法人中部大学リスク管理規程」を制定、学園のリスクマネジメント体制を整備。
 - ・ 2024年度決算では経常収支差額比率7.1%を達成(目標5.0%)、運用資産余裕比率は121.8%(前年度比16.6ポイント増)。
 - ・ 収入源の多様化に向け、不動産賃貸業に続きサービス業(ネーミングライツ)を実施し、第一学生ホールを始め8施設に命名権を付与。
 - ・ 賞与における勤続手当の廃止、客員教授等制度の見直し、大学院手当の改正など、社会情勢の変化と学園ビジョン(中長期計画)を踏まえた制度改革を実行し、人件費の段階的な減額を遂行。更なる教員採用・人員管理の厳格化と人員削減、計画的な人件費総額管理を計画。
 - ・ 雇用年限延長制度・早期退職優遇制度の運用開始(2023年度)に伴い、多様な人材の確保につながる教職員の多様な働き方を実現。
 - ・ 女性活躍推進室で育児休業に関する既存制度の周知・改善などを行い、男女ともに育児休業を取得しやすい環境整備を整備。
 - ・ 経営改善タスクフォースの下での財務WGの専門部会であるキャンパスマスタープラン専門部会において、専門業者も交えて検討を開始し、施設の現状と他大学の事例を調査するとともに、将来のあるべきキャンパス像を再検討しグランドコンセプト案を策定。当面の課題と創立100周年に向けた施設整備のあり方を検討、神領敷地の活用についても施設規模を中心に

検討。

- ・ 危機管理体制の強化と組織全体のセキュリティレベル向上のため、全教職員を対象に「標的型メール訓練」を実施。その結果から教育の必要がある教職員をeラーニングに誘導する情報セキュリティ教育を実施。
- ・ コロナ禍から得られた知見の活用、Wi-Fi 通信環境や情報セキュリティ増強などの ICT 環境整備により、ペーパーレス会議、各種申請・届出の電子化等、事務手続きの効率化が進み、組織の意思決定が迅速化。

3. その他

【大 学】

(1) 入学試験

2025 年度入学試験においては、以下の多様な入試を実施しました。

総合型選抜では「夢探究入試」「同窓生推薦入試」「特別奨学生入試」を、学校推薦型選抜では「公募制推薦入試（専願・併願）」「併設校推薦入試」「指定校推薦入試」「特技推薦入試」を、さらに一般選抜では「前期入試」「共通テスト利用入試」「後期入試」を実施し、受験生の多様なニーズに対応しました。

2016 年度から始まった入学定員管理の厳格化の影響などにより、近年、受験生の年内入試志向が一層強まる傾向が続いています。こうした環境の変化に対応すべく、本学では従来のポートフォリオ入試の選抜方法を一部見直し、新たに「夢探究入試」として再編を行いました。また、公募制推薦入試（専願・併願）においては、選抜方法の見直しに加え、両日受験者を対象とした検定料の割引制度を導入するなど、制度面での改善を図り、時代の要請を反映した入試制度の改定を推進しました。

これらの施策の結果、「夢探究入試」および「推薦入試」における志願者数は 2,661 名となり、前年比 133.9%と大幅な増加を記録しました。

全体の志願者数の推移は、2023 年度が 15,337 名、2024 年度が 23,237 名、2025 年度が 22,402 名となっています。2024 年度入試では、前期入試においてセット出願制度の導入や検定料の割引制度を強化したことにより、志願者数が大きく増加しました。一方、2025 年度入試では、その反動とみられる志願者数の減少により、全体の志願者数は前年比 96.4%にとどまりました。

延べ志願者数としては前年を下回りましたが、年内入試の拡充による志願者数の増加が寄与し、実志願者数については前年度をやや上回る結果となりました。

(2) 奨学金

学生支援の一環では、給付型奨学金として特別奨学生 59 名、選抜奨学生 17 名、育英奨学生 240 名、同窓会育英奨学生 200 名、スポーツ・文化活動奨励奨学生 20 名、同窓会リーダー育成奨学金として、地域連携住居入居者育成支援金 19 名、一人暮らし応援支援金 50 名が受給しました。また、貸与型奨学金として、特別貸費奨学生 47 名、貸費奨学生 7 名が受給しました。

(3) 教育・研究体制の整備・推進（いずれも 2024 年 4 月）

- ① 人文学部にメディア情報社会学科を設置しました。
- ② 研究支援センター及び産官学連携研究センターを設置しました。
- ③ 領域研究センター群にサボテン・多肉植物研究センターを設置しました。
- ④ 国際センターを国際交流センターに、地域連携センターを地域連携教育研究センターに名称変更しました。

(4) 次世代研究者挑戦的研究プログラム

2022 年 1 月に採択された次世代研究者挑戦的研究プログラムでは、専門能力と俯瞰的人間力を併せ持ち、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」の融合による「創発的な分野融合力」を発揮して、地球規模の社会課題解決へ AI データサイエンスを駆使して挑戦する博士人材を養成することを目的としています。本事業に採用された博士後期課程学生には研究に専念するための研究奨励費（生活費相当額）及び本事業における研究等のために使用できる学生研究支援費を支給しています。

支援枠数は 9 名で 2024 年度は、1 年生 3 名、2 年生 2 名、3 年生 4 名を支援しました。

(5) 海外との交流

【協定校との相互訪問】

① 受入

- ・ 2024年5月14日～5月17日 オハイオ大学（米国）訪問団 ゴンザレス学長ら12名
- ・ 2024年7月2日 紹興文理学院（中国）訪問団趙学長ら5名
- ・ 2024年8月4日～8月6日 圓光大学校（韓国）訪問団朴総長ら5名（第24回日・韓大学親善ハンドボール定期戦）
- ・ 2024年10月1日 マレーシア科学大学（マレーシア）日本文化センター副田前所長
- ・ 2024年10月17日 メキシコ教育文化交流訪日団32名
- ・ 2024年11月7日 中国駐名古屋総領事館領事ら2名
- ・ 2024年11月13日 駐日ベトナム大使館フォン一等書記官
- ・ 2024年12月16日～22日 オハイオ大学（米国）訪問団 カージックOPIEディレクターら2名

② 派遣

- ・ 2024年8月29日 デラサール大学（フィリピン）訪問
- ・ 2024年12月22日～25日 中国文化大学・中華大学大学・世界高校（台湾）訪問
- ・ 2025年2月7日 レオン工科大学（メキシコ）訪問
- ・ 2025年3月2日～3月7日 同済大学浙江学院・嘉興大学・紹興文理学院・華東師範大学上海師範大学（中国）訪問
- ・ 2025年3月5日～13日 マレーシア科学大学（マレーシア）、ケパラ・バタス中等学校・フエ農林大学・フエ外国語大学・ハノイ工科大学・通信郵便技術学院（ベトナム）訪問
- ・ 2025年3月24日～28日 オハイオ大学（米国）訪問

【学生派遣】

①協定大学への交換留学

- ・ 大邱大学校（韓国）1名

②短期・長期研修プログラム

- ・ オハイオ大学長期研修（米国）37名
- ・ バンウエストカレッジ英語短期研修（カナダ）14名
- ・ 大邱大学校韓国語短期研修（韓国）10名
- ・ インターンシップ型体験研修（フィリピン）7名
- ・ グリフィス大学英語短期研修（オーストラリア）22名
- ・ グアナフアト大学スペイン語短期研修（メキシコ）5名
- ・ SDGs体験型研修（カンボジア）1名
- ・ 大学院進学者短期研修（フィリピン）7名

③オハイオ大学大学院奨学金留学制度による留学

- ・ Charles J. Ping特別奨学金 1名

この他、当該年度の同大学院在籍者 1名

④学科海外研修等

- ・人文学部、国際関係学部・中国文化大学夏期華語文化研修講座（台湾）6名
- ・国際GISセンター・アジアサマースクール in Bangkok 2023（タイ）9名
- ・英語英米文化学科・オハイオ大学長期会芸研修（米国）27名
- ・人文学部・マハサラスワティ大学 日本語教育実習（インドネシア）2名
- ・人文学部・サイアム大学日本語教育実習（タイ）2名
- ・現代教育学部・海外教育研修プログラム（ニュージーランド）7名
- ・経営情報学部・シリコンバレー海外研修（米国）5名
- ・経営情報学部・バンコクビジネス理解海外研修（タイ）5名
- ・保健看護学科・看護海外セミナー（オーストラリア）6名
- ・工学研究科ロボット理工学専攻・海外企業研究体験プログラム（米国）1名

【留学生受入れ】

①協定大学からの交換留学生（学期ごと集計ののべ人数）

- ・ハルビン理工大学（中国）10名（春7、秋3）
- ・外交学院（中国）2名（春2名4）
- ・華東師範大学（中国）1名（春1）
- ・圓光大学校（韓国）6名（春3名、秋3）
- ・エンサーブ・マトメカ（フランス）2名（春2）
- ・オハイオ大学（米国）11名（春10、秋1）
- ・イエナ・フリードリッヒ・シラー大学（ドイツ）1名（秋1）

②中国連携の学術交流協定機関特別入試制度で入学した正規留学生（大学院生）

- ・嘉興大学2名（宇宙航空理工学専攻1名、情報工学専攻1名）
- ・同済大学浙江学院1名（ロボット理工学専攻）

③協定大学からの特別研修生

- ・チャングン大学（台湾）3名
- ・インド工科大学グワハーティー校（インド）2名
- ・インド工科大学ボンベイ校（インド）1名

④大西良三特別奨学生候補者

- ・大西良三特別奨学生候補者1名

【新規海外協定校の締結】

①大学間交流協定

- ・中国文化大学（台湾）2024年7月17日締結

②部門間交流協定

- ・デンパサール・マハサラスワティ大学（インドネシア）2024年8月12日締結（人文学部）

【語学教育】

①PASE0英語授業

- ・2024年度受講者数814名（春学期459名、秋学期355名）

②いつでもTalk!オンライン英会話

- ・2024年度受講者数（延べ人数）1,417名（2025年2月現在）

③TOEFL ITPテスト

- ・2024年度受験者数 27名

(6) キャリア支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化していることに加え、就職活動の早期化、企業の採用手法の多様化など年々変化する就職環境への対応および早期離職の防止を目的として、全学部 2 年次の秋学期から就職ガイダンスを開始しています。2 年次には、「自己分析・自己理解ワークショップ」や企業で活躍する卒業生の協力による「卒業生との交流会 ようこそ先輩」

への参加を通し、今後のキャリアを考え、業界・職種理解を深める機会としています。3年次からは選考対策として「履歴書作成ワークショップ」「面接対策ワークショップ」などより実践的な講座を実施しました。さらに、年間約1,300社の協力を得て年度内に3回「学内業界セミナー」を、また、企業グループや近隣自治体による「学内合同企業セミナー」を年度内に10回開催して学生と企業とのマッチングの機会を積極的に提供するなど、きめ細やかなサポートを行いました。

(7) キャンパス整備の推進

【大学】

- ① キャンパスマスタープラン策定業務着手 [総額:30,000千円 内2024年度支払金額:20,000千円]
- ② 3号館1～2階空調設備更新工事完了 [総額:36,300千円 全額2024年度支払]
- ③ 19号館2階空調設備更新工事完了 [総額:19,800千円 全額2024年度支払]
- ④ 23号館空調設備更新工事完了 [総額:70,516千円 全額2024年度支払]
- ⑤ 27号館空調設備更新工事完了 [総額:85,800千円 全額2024年度支払]
- ⑥ 6号館トイレ改修工事完了 [総額:88,550千円 全額2024年度支払]
- ⑦ 21号館西側トイレ改修工事完了 [総額:99,880千円 全額2024年度支払]
- ⑧ 図書館東側トイレ改修工事完了 [総額:49,610千円 全額2024年度支払]
- ⑨ 2号館昇降機改修工事完了 [総額:24,200千円 全額2024年度支払]
- ⑩ キャンパスプラザ昇降機改修工事完了 [総額:23,100千円 全額2024年度支払]
- ⑪ 外部インターネット接続システム更新完了 [総額:86,156千円 全額2024年度支払]
- ⑫ 語学教育拠点改修工事及び備品整備完了(19号館2階) [総額:56,370千円 全額2024年度支払]
- ⑬ グランドクラブハウス建替え工事完了 新築124.87㎡、解体△142.71㎡ [総額:195,085千円 全額2024年度支払]
- ⑭ 正門～9号館アプローチ西側整備工事 [総額:62,909千円 全額2024年度支払]
- ⑮ 電力監視システム更新完了 [総額:21,890千円 全額2024年度支払]
- ⑯ 50号館自火報受信機更新工事完了 [総額:23,100千円 全額2024年度支払]
- ⑰ スマートBEMS更新完了(クラウド化) [総額:71,940千円 全額2024年度支払]

【高校・中学】

- ① 第一高埋設給水管更新工事完了 [総額:26,400千円 全額2024年度支払]
- ② 第一高創造工学科 実習機器更新完了(文科省補助金採択) [総額:3,465千円 全額2024年度支払]
- ③ 第一高情報実習室パソコン更新完了(文科省補助金採択) [総額:11,363千円 全額2024年度支払]
- ④ 春日丘高第二校舎室内塗装工事完了 [総額:14,740千円 全額2024年度支払]
- ⑤ 春日丘高短焦点PJ更新完了(文科省補助金採択) [総額:8,756千円 全額2024年度支払]
- ⑥ 春日丘高野球場整備工事完了 [総額:6,985千円 全額2024年度支払]
- ⑦ 春日丘高パソコン教室パソコン更新完了(文科省補助金採択) [総額:12,444千円 全額2024年度支払]
- ⑧ 春日丘高校内無線アクセスポイント増設完了(愛知県補助金採択) [総額:3,086千円 全額2024年度支払]

(8) 研究活動の推進

- ① 2024年度科学研究費助成事業の研究機関別配分額は愛知県内私立大学で第2位(2024年12月25日付け文部科学省「令和6年度科学研究費助成事業の配分について(第2回)」)
- ② 2024年度地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)に、新潟大学の連携大

学として採択。構想名は「未来社会の“脳といのち”と“食と健康”のイノベーションを創出する研究拠点」。

- ③ JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）の継続実施
- ④ 研究成果の学外発信
 - ・「中部大学フェア」の開催 参加者数 530 名（2024 年 9 月 12 日開催）
 - ・学外への出展（メッセナゴヤ 2024、ものづくり岐阜テクノフェア、イノベーション・ジャパン、名古屋プラスチック工業展 2024、多治見ビジネスマッチング「企業お見合い」、Food Style Chubu 2024、全国キャラバン 3Questions、MEET UP CHUBU）
 - ・中部大学発ベンチャーが、スタートアップの祭典「Tech GALA Japan」のイベント「ベンチャーズトーク 2025 Tongali 大学発ベンチャー企業のつどい」に登壇
 - ・研究所・センター主催のセミナー・シンポジウム（28 回開催）
- ⑤ サボテン・多肉植物研究センターの設立
- ⑥ 世界的 課題を解決する知の「開拓者」育成事業（T-GEEx）（代表機関：名古屋大学）への参画（2 名）
- ⑦ 包括連携 協定機関である大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所、同生理学研究所との研究交流の推進
- ⑧ 連携協定大学であるオハイオ大学と研究交流について意見交換を実施

(9) 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり

・科学研究費補助金	123 件	348 百万円	（前年度 130 件	403 百万円）
・奨学寄付金	104 件	99 百万円	（前年度 103 件	116 百万円）
・受託研究費	111 件	175 百万円	（前年度 90 件	182 百万円）
・受託研究費（競争的資金採択による助成金など）				
	45 件	337 百万円	（前年度 55 件	426 百万円）
合 計	383 件	959 百万円	（前年度 378 件	1,127 百万円）

(10) 社会貢献・地域連携活動の推進

- ① 豊田市と「多角連携に関する協定」を締結（2025 年 2 月 6 日）
 - ・豊田市が実施する特別支援教育にかかる免許法認定講習において現代教育学部が指導大学として連携。
 - ・教育分野での連携を契機に、健康、医療、福祉の充実、産業振興、先進技術の活用、地域活性化やまちづくりに関する多岐にわたる協力を進める意向。地域社会全体の発展を図り、次世代を支える人材の育成と地域の持続可能な成長に寄与することを目指す。
- ② 東海農政局と「包括的連携協力に関する協定」を締結（2025 年 3 月 13 日）
 - ・相互の人的・知的資源の交流によって緊密な協力関係を築くことにより、中部大学にあっては広範囲な教育・研究面の向上及び地域社会への貢献に、東海農政局にあっては食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展及び農村の振興、さらには我が国の食と環境を支える農業・農村への国民の理解醸成に寄与することを目的とする。
- ③ 春日井市、春日井商工会議所、中部大学の三者による「スタートアップの推進に関する連携協定」（2023 年 9 月 28 日締結）にかかる事業実施
 - ・春日井スタートアップセミナー（起業編）を本学で実施（2024 年 10 月 23 日）
 - ・春日井スタートアップセミナー（共創編）を実施（2024 年 12 月 9 日）
- ④ 地域人材育成（学長認定資格）
 - ・地域創成メディエーターの認定（36 名）
 - ・リスク予防管理士の認定（145 名）
- ⑤ 公開講座等
 - ・子育てセミナー（1 講座 2 回開催、延べ 42 名受講）
 - ・ジュニアセミナー（14 講座 22 回開催、延べ 442 名受講）
 - ・サッカースクール（全 84 回開催、43 名受講）
 - ・地域連携講座（11 講座 23 回開催、延べ 488 名受講）

- ・ CU Synergy Program (2 講座全 23 日開催、27 名受講)
- ・ 小中学生による大学見学会 (8 件 720 名参加)

(11) 教育の質向上

2024 年度に公表された 3 つのポリシーのもと、教学マネジメント体制の構築に向けて検討を進めています。学長方針である科目精選については、2028 年度からの大学教育改革（学部改組）に合わせ、学部・学科を中心に検討を進めています。学修者本位の観点を重視し、大学全体として持続可能な管理運営体制を構築していきます。

(12) 多様性や多文化共生を醸成する教育の実践

全学的な教育プログラムである SDGs 学際専攻については、2023 年度より全学展開され、2024 年度には 810 名の学生が登録しています。文理医教が融合するワンキャンパスのスケールメリットを活かし、さらに他大学等との教育連携や多様な教育プログラムを通じて、引き続き SDGs マインドを備えた人材育成を推進していきます。

(13) 女性のための支援体制を構築し、安心して活躍できる環境づくりを推進

2022 年 4 月に、女子学生や女性教職員への支援を強化し、女性が安心して活躍できる環境づくりの推進を図ることを目的に、女性活躍推進室を設置しました。教職員や学生へのアンケートやヒアリングを基に、男性教職員が育児休業を取得しやすい環境づくりを目的に、2023 年度に「育児休業取得者に対する管理職対応 フロー」を作成し、会議等で継続的な周知を行っています。2022 年度 0 名だった男性教職員の育児休業取得者は、2023 年度は 5 名、2024 年度は 6 名となり、男性も育児休業を取得しやすい環境へと変化しつつあります。学生に対しては、2024 年 4 月 1 日から生理用品の無償設置を行い、年間で想定を上回る 21,600 が消費されました。また、学年・学部・学科を超えた交流の場が欲しいという女子学生の声に応え、2024 年度は新たに「工学部・理工学部女子交流会」を開催し、SNS 等で発信しました。引き続き、学生および教職員への支援策や、女性が安心して活躍できる環境づくりに関する企画・立案などを行っています。

(14) 内部質保証の推進

本学の内部質保証の推進のため、2024 年度は以下の取り組みを行いました。

- ① 全学的課題「学長のリーダーシップによる教学マネジメント体制の構築 ―step 2 アセスメント・プランの作成―」の対応
2019 年度に策定・公表したアセスメント・ポリシーを見直し、現在実施している各種評価指標を反映しました。
また、学修成果にかかる情報の把握・可視化を行う時期や方法、結果の活用方法などに関する計画（アセスメント・プラン）を新たに作成しました。
- ② 全学的課題「DP・CP との整合性を高めるシラバスの精緻化 ―step2 学生と教員へのシラバスの浸透―」の対応
内部質保証推進委員会のもとに、「全学的観点によるシラバス質向上 WG」を設置し、シラバスの第三者点検の現状把握、シラバスの質向上に向けた方策の検討等を開始しました。また、学生と教員へのシラバスの浸透を図るために、それぞれを対象とした説明動画を作成し、ポータルサイトに掲載しました。
- ③ 「新任教員向け FD プログラム」の実施
新任教員を対象とした FD プログラムの運用を開始しました。
※高等教育機関での教育歴（非常勤含む）が通算 3 年以下の専任教員（助教以上）が必須参加者。赴任後 3 年以内に、受講必須プログラムを含む計 11 ポイント以上取得が修了要件。
- ④ FD・SD 研修会の継続実施
2022 年度から全教職員を対象とした FD・SD 研修会を継続して実施しています。
各年度に扱ったテーマは以下のとおりです。今後も、本研修会を組織的かつ体系的に実施します。

2022 年度：「ハラスメント」、2023 年度：「BCP（事業継続計画）」、2024 年度：「合理的配慮」

(15) その他（いずれも 2024 年 4 月）

- ① 学生教育部に体育・文化センター事務課を設置しました。
- ② 研究支援部産官学連携推進課を研究支援部研究支援課に統合しました。
- ③ 学術企画課を研究支援部に移管しました。
- ④ 総合政策推進室を国際・地域推進部に統合しました。
- ⑤ 国際連携課を国際交流課に名称変更しました。
- ⑥ 管財部情報基盤課を情報統括部に統合しました。

【高 校・中 学】

(1) 中部大第一高

- ① 普通科特進コースはベトナムへ、文理探求コースグローバル系はグアムへの修学旅行を実施し、現地の高校や大学との交流や平和教育などを行いました。
- ② 海外修学旅行と ESD 白馬研修、カンボジア研修での諸活動の状況を、現地よりリアルタイムで教職員や参加生徒の保護者に配信しました。
- ③ ESD に関わる探究活動として、調査・研究を支援する「探究アドバイザーアワー」から成果を発表する「ESD 研究活動大賞発表会」「一高発表会」に至るまでの多角的なサポートを行いました。
- ④ 高大連携として、中部大学人文学部および国際関係学部との教員の意見交換会、グローバル系の生徒と国際関係学部、人文学部英語英米文化学科の学生が研究成果発表会を実施しました。
- ⑤ 教員研修の一環として、愛知県立常滑高等学校と立命館宇治中学・高等学校を訪問しました。
- ⑥ 男子バスケットボール部が、令和 6 年度高等学校総合体育大会（インターハイ）に 12 年連続 17 回出場を果たしました。
- ⑦ 2024 年度の卒業生のうち 121 名が中部大学に進学しました。
- ⑧ 2024 年度入学者は 346 名で在籍者総数は 4 月時点で 1,100 名となりました。
- ⑨ 成績処理の円滑化と生徒の出欠管理のデジタル化、ひいては業務改善を目指して、校務 DX の一環として現行のシステム「メソフィア」から「BLEND」に移行しました。
- ⑩ 第 2 棟 3 階の 3 年普通科特進コースの本教室（旧 LL 教室）を改築し、主に特進コースの学年を越えた学習・探究エリアにする準備を整えました。

(2) 中部大春日丘高

- ① 2022 年度より高等学校の生徒募集を進学・国際・特進・啓明の 4 コース募集から進学・創進の 2 コース募集へと変更しており、創進コースの最初の生徒が卒業しました。
- ② 2024 年度卒業生のうち 186 名の生徒が中部大学へと進学しました。
- ③ 創進コースはベトナムへの修学旅行、啓明コースはシンガポールへの修学旅行を昨年度に引き続き実施しました。また、創進コース 1 年生の希望者によるオーストラリア語学研修と、全コースの希望者による短期オーストラリア語学研修、ベトナム研修、台湾研修を実施しました。
- ④ これまでの ESD、SDGs 学習に加え、総合的な探究の時間のグローバル課題研究には、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）事業の一環として、アントレプレナーシッププログラムを実施しました。また、大学の協力のもと AI・数理データサイエンスに関わる学習ができるよう探究活動や業後の講座を開講しました。
- ⑤ 「グローバルキャリア講演会」を 12 月に高校 1,2 年生全員を対象として実施し、学園監

事の植村礼大先生にご講演いただきました。

- ⑥ ラグビー部は全国高等学校ラグビーフットボール大会（花園）、全国選抜大会に出場、またハンドボール部、少林寺拳法部、ゴルフ部は全国選抜大会に出場しました。またチアリーディング部は JAPANCUP2024 チアリーディング日本選手権大会の出場権を得ました。
- ⑦ HARUHIGAOKA SDGs GLOBAL MEETING 2024 としてカナダ、タイ、インド、ニュージーランドから 7 名の生徒を迎え、SDGs をテーマに発表会と意見交換会を行いました。
- ⑧ 昨年度 MOU（協力協定）を結んだベトナムハノイ国家大学外国語大学附属英才外国語高等学校から 11 月に 9 名の生徒が来日し、交流しました。
- ⑨ 北校舎教室の内壁塗装、一部教室の単焦点プロジェクターの更新、パソコン教室の更新、野球場の整備等、施設設備の充実を図りました。

(3) 中部大春日丘中

- ① 2022 年度より高校からの募集を停止したことに伴い、完全中高一貫 6 年コースとして探究活動を始めとする特色ある教育の実践と ICT の積極利用による指導方法の向上に取り組みました。
- ② 中部大学との連携によって、中大連携教育、創発学術院特別講義、日本伝統文化推進プロジェクト、いのちの安全教育、ロボット部指導を実施しました。これにより、通常の授業では出来ない高度な学びができました。
- ③ 和太鼓部が 7 月に「グルッポ 夏フェス」、10 月に「春日井市都市緑化植物園 秋の里山フェア」に出演し、演奏を披露しました。
- ④ ロボット部・和太鼓部は、10 月の「春日井まつり」に参加し、「お仕事体験 パルケ de キッズランド」に体験ブースを設けて来場者に体験してもらうという地域活動に取り組みました。
- ⑤ 11 月にカナダ姉妹校 GMS・CNB 両校から併せて 4 名の生徒と教員 1 名が来校し、姉妹校交流と異文化理解学習を行いました。また、2 月にはカナダ語学研修を行い、3 年生 102 名の生徒が参加しました。
- ⑥ 南校舎中庭外壁高圧洗浄、校舎東側の樹木伐採等、環境整備を図りました。

【法 人】

- ① 監事・公認会計士・監査室の連携を強化し、監査の実効性を高め、不正の発生の可能性を最小限に抑えることなどを目的に、三様監査連絡会を開催しました。
- ② 内部統制を検証する内部監査として、「学園広報部広報課」および「学生教育部学生サポートセンター事務課」を対象に業務監査を行いました。

4. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

①設置する学校の現況

(2024年5月1日現在)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	学生・生徒数 (2025.5.1現在)
中 部 大 学	2,956	2,862	11,156	11,379	11,606
大 学 院	269	165	582	370	376
工 学 研 究 科	132	95	288	209	226
経営情報学 研究科	38	1	79	1	4
国際人間学 研究科	24	11	56	25	22
応用生物学 研究科	30	33	66	80	73
生命健康科学研究科	33	22	69	49	48
教育 学 研 究 科	12	3	24	6	3
大 学	2,687	2,697	10,574	11,009	11,230
工 学 部	736	767	3,232	3,328	3,181
経 営 情 報 学 部	306	315	1,212	1,319	1,352
国 際 関 係 学 部	145	102	570	515	561
人 文 学 部	410	422	1,620	1,716	1,767
応 用 生 物 学 部	366	360	1,452	1,498	1,531
生 命 健 康 科 学 部	360	381	1,440	1,573	1,564
現 代 教 育 学 部	164	164	648	662	687
理 工 学 部	200	186	400	398	587
中部大学第一高等学校	430	344	1,290	1,098	1,155
中部大学春日丘高等学校	572	539	1,716	1,593	1,595
中部大学春日丘中学校	120	119	360	333	328
合 計	4,078	3,864	14,522	14,403	14,684

(注1) 大学には3年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。

(注2) 学校基本調査に基づき計上。ただし2025年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づく。

② 学生・生徒数の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中 部 大 学	11,026	10,955	11,134	11,358	11,379
大 学 院	325	333	368	389	370
工 学 研 究 科	191	181	204	226	209
経営情報学 研究科	6	4	4	4	1
国際人間学 研究科	24	26	27	23	25
応用生物学 研究科	59	73	78	90	80
生命健康科学研究科	44	46	51	43	49
教育 学 研 究 科	1	3	4	3	6
大 学	10,701	10,622	10,766	10,969	11,009
工 学 部	3,580	3,647	3,625	3,480	3,328
経 営 情 報 学 部	1,276	1,251	1,269	1,302	1,319
国 際 関 係 学 部	589	562	555	554	515
人 文 学 部	1,675	1,650	1,686	1,691	1,716
応 用 生 物 学 部	1,478	1,410	1,449	1,502	1,498
生 命 健 康 科 学 部	1,462	1,454	1,519	1,558	1,573
現 代 教 育 学 部	641	648	663	667	662
理 工 学 部	—	—	—	215	398
中部大学第一高等学校	1,419	1,372	1,251	1,201	1,098
中部大学春日丘高等学校	1,564	1,602	1,613	1,573	1,593
中部大学春日丘中学校	339	323	322	324	333
合 計	14,348	14,252	14,320	14,456	14,403

5. 施設・設備の現況

		大学	第一高	春日丘高	春日丘中	法人	部門共通	計	期中増減
土 地	簿価(千円)	3,254,651	1,335,387	269,908	51,729	0	99,329	5,011,004	0
	面積(㎡)	710,031.36	34,888.63	45,158.00	10,942.00	0.00	30,183.21	831,203.20	0.00
建 物	簿価(千円)	22,123,388	1,004,294	759,859	426,250	0	105,879	24,419,670	△ 718,624
	面積(㎡)	206,867.45	16,777.18	15,392.73	4,136.55	0.00	1,845.44	245,019.35	△ 276.69
構築物	簿価(千円)	2,513,985	226,130	221,528	36,213	0	9,924	3,007,780	△ 222,831
建設仮勘定	簿価(千円)	922	0	10,450	792	0	0	12,164	△ 4,336
借地権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	14,719	14,719	0
教育研究用 機器備品	簿価(千円)	2,531,825	37,497	43,802	10,082	0	0	2,623,206	△ 104,869
	点数(点)	5,556	165	151	44	0	0	5,916	△ 36
教育研究用 機器備品 少額	簿価(千円)	12,856	2,661	1,578	475	0	0	17,570	△ 3,860
	点数(点)	826	1,127	525	423	0	0	2,901	△ 621
教育研究用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
管理用 機器備品	簿価(千円)	93,465	1,187	0	0	77,358	10,436	182,446	△ 16,567
	点数(点)	204	3	0	0	131	36	374	△ 30
管理用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
図 書	簿価(千円)	6,095,975	46,021	61,610	27,580	0	0	6,231,186	△ 315
	冊数(冊)	737,948	24,339	18,415	9,778	0	0	790,480	△ 5,777
車 両	簿価(千円)	3,645	0	0	0	0	3,159	6,804	△ 556
	台数(台)	12	0	0	0	0	3	15	1
教育研究用 ソフトウェア	簿価(千円)	225,463	3,638	1,725	0	0	2,895	233,721	△ 5,440
	点数(点)	90	8	3	0	0	1	102	11
教育研究用リース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の ソフトウェア	簿価(千円)	69,879	3,576	3,378	955	0	33,039	110,827	△ 7,764
	点数(点)	327	3	2	2	0	21	355	1
その他のリース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	簿価(千円)	8,791	768	439	148	356	0	10,502	0
	本数(本)	127	9	6	2	6	0	150	0
ソフトウェア仮勘定	簿価(千円)	0	0	0	0	0	4,400	4,400	△ 16,050

・収益事業の資産は含まず

・春日丘高・中共用の機器備品、ソフトウェアは春日丘高に計上



Ⅲ. 財務の概要

- 1 資金収支計算書
- 2 活動区分資金収支計算書
- 3 事業活動収支計算書
- 4 貸借対照表
- 5 経年比較
- 6 主な財務比率の推移
- 7 保有する有価証券の状況
- 8 借入金の状況
- 9 寄付金の状況
- 10 補助金の状況
- 11 関連当事者等との取引状況
- 12 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

Ⅲ. 財 務 の 概 要

1. 資金収支計算書

2024年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、24,408百万円となり、前年度繰越支払資金 14,038百万円を加えた収入合計は 38,446百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、中長期人員計画による人件費支出の減や教育環境整備に伴う施設関係支出などにより 22,642百万円となり、翌年度繰越支払資金は 15,805百万円となった。

資金収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年3月31日まで

(収入の部)		(単位:百万円)	
科 目	決 算 額	前年度決算額	増 減
学生生徒等納付金収入	16,387	16,379	8
手 数 料 収 入	412	397	15
寄 付 金 収 入	253	284	△ 31
補 助 金 収 入	3,411	3,420	△ 9
資 産 売 却 収 入	1,280	810	470
付随事業・収益事業収入	811	893	△ 82
受取利息・配当金収入	255	205	50
雑 収 入	679	827	△ 148
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	6,652	6,295	357
そ の 他 の 収 入	1,074	713	361
資金収入調整勘定	△ 6,805	△ 7,197	減 392
前年度繰越支払資金	14,038	15,008	△ 970
収 入 の 部 合 計	38,446	38,034	412

学生生徒数の増加によるものです。

検定料収入の増加です。

奨学寄附金の減少です。

大学の施設設備補助金案件が無かったことによる減少です。

翌年度の学納金納付増による増加です。

(支出の部)		(単位:百万円)	
科 目	決 算 額	前年度決算額	増 減
人 件 費 支 出	11,719	12,283	△ 564
教育研究経費支出	4,801	4,574	227
管 理 経 費 支 出	1,498	1,399	99
借 入 金 等 利 息 支 出	35	44	△ 9
借 入 金 等 返 済 支 出	510	550	△ 40
施 設 関 係 支 出	938	2,485	△ 1,547
設 備 関 係 支 出	548	601	△ 53
資 産 運 用 支 出	2,556	2,161	395
そ の 他 の 支 出	469	356	113
資金支出調整勘定	△ 433	△ 459	減 26
翌年度繰越支払資金	15,805	14,038	1,767
支 出 の 部 合 計	38,446	38,034	412

主に教職員数の減によるものです。

主に事業計画関連や修学支援新制度に伴う奨学金などにより増額となっています。

外貨定期預金満期償還に伴う有価証券購入等による増加です。

当 年 度 現 預 金 残 高	9,153	7,743	1,410
-----------------	-------	-------	-------

※当年度現預金残高=翌年度繰越支払資金-前受金収入

2. 活動区分資金収支計算書

2024年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支は4,345百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,104百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は2,242百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△475百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から1,766百万円増加した。

(単位: 百万円)

教育活動による資金収支	科 目		決 算 額	前年度決算額	増 減
	収 入	学生生徒等納付金収入	16,387	16,379	8
		手数料収入	412	397	15
		特別寄付金収入	253	284	△ 31
		一般寄付金収入	0	0	0
		経常費等補助金収入	3,396	3,362	34
		付随事業収入	786	873	△ 87
		雑収入	589	827	△ 238
	教育活動資金収入計		21,822	22,122	△ 300
	支 出	人件費支出	11,241	11,516	△ 275
		退職金支出	478	768	△ 290
		教育研究経費支出	4,801	4,574	227
管理経費支出		1,498	1,394	104	
教育活動資金支出計		18,019	18,251	△ 232	
差引		3,804	3,871	△ 67	
調整勘定等		542	△ 209	751	
教育活動資金収支差額		4,345	3,661	684	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	0	0	0
		施設設備補助金収入	16	58	△ 42
		施設設備売却収入	6	9	△ 3
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	22	68	△ 46
	支 出	施設関係支出	938	2,485	△ 1,547
		設備関係支出	548	601	△ 53
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	487	545	△ 58
		未来創造学術特定資産繰入支出	200	200	0
		施設整備等活動資金支出計	2,173	3,832	△ 1,659
	差引		△ 2,151	△ 3,764	1,613
	調整勘定等		48	137	△ 89
施設整備等活動資金収支差額		△ 2,104	△ 3,627	1,523	
小 計(教育活動収支差額＋施設整備等活動収支差額)		2,242	34	2,208	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0	0	0
		有価証券売却収入・償還収入	1,274	800	474
		その他の収入	323	31	292
		小計	1,597	831	766
		受取利息・配当金収入	255	205	50
		収益事業収入	26	20	6
		為替差益収入	90	0	90
		その他の活動資金収入計	1,967	1,056	911
	支 出	借入金等返済支出	510	550	△ 40
		有価証券購入支出	1,637	1,100	537
		その他の支出	255	340	△ 85
		小計	2,402	1,990	412
		借入金等利息支出	35	44	△ 9
		その他の活動資金支出計	2,437	2,040	397
	差引		△ 470	△ 984	514
調整勘定等		△ 5	△ 20	15	
その他の活動資金収支差額		△ 475	△ 1,004	529	
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		1,766	△ 970	2,736	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		14,038	15,008	△ 970	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		15,805	14,038	1,766	

3. 事業活動収支計算書

教育活動収支においては、就学人口の減少および定員管理の厳格化により入学者確保に苦慮したものの、定員を確保し学納金は増加した。また経常費補助金は修学支援新制度により増加、雑収入においては退職者減に伴う交付金の減少により、教育活動収入は前年度比 282百万円減の21,880百万円となった。

一方、教育活動支出は前年度比 133百万円減の20,645百万円となり、教育活動収支差額は前年度比 150百万円減の1,234百万円となった。支出内訳として、人件費については中長期人事計画に基づく教職員数減に伴う人件費の減少、また教育研究・管理経費は事業計画関連支出、情報基盤整備等での一部次年度への先送り、また光熱水費の政府補助の延長などもあり若干減少となった。

教育活動外収支は、資産運用による受取利息の増加や新規収益事業の導入などにより、教育活動外収支差額は前年度比 154百万円増の335百万円となった。

以上の結果、経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額)は、前年度比 4百万円増の 1,569百万円の収入超過となった。

臨時要因である特別収支では、特別収入(現物寄付等)において前年度比 182百万円の減となり、特別収支差額は前年度比 226百万円減の 5百万円の収入超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 1,574百万円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 497百万円の収入超過となった。

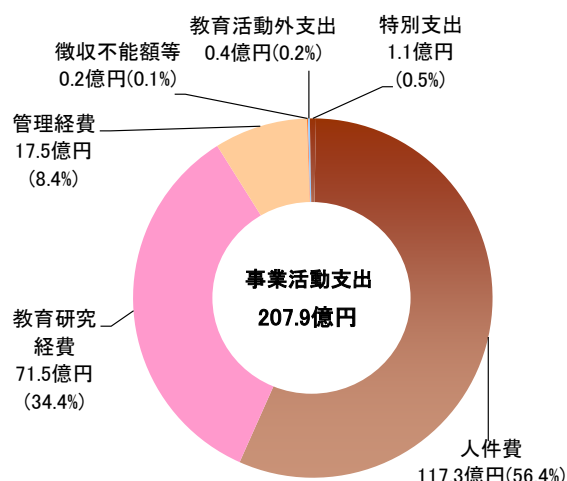
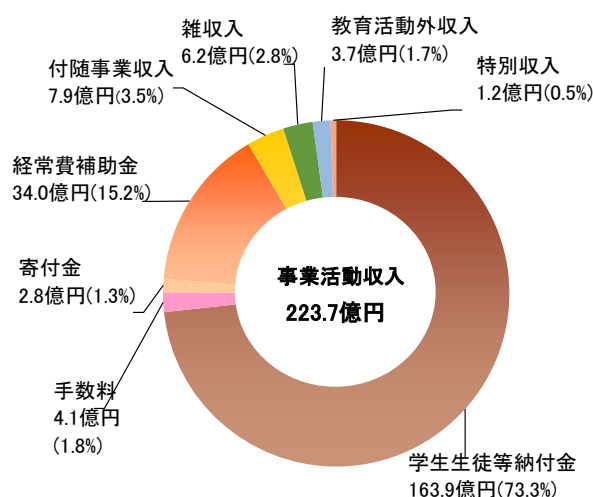
事業活動収支計算書

(単位 百万円)

	科 目	決算額	前年度決算額	増減
教育活動収支	収入			
	学生生徒等納付金	16,387	16,379	8
	手数料	412	397	15
	寄付金	281	298	△ 17
	経常費等補助金	3,396	3,362	34
	付随事業収入	786	873	△ 87
	雑収入	619	853	△ 234
	教育活動収入計	21,880	22,162	△ 282
	支出			
	人件費	11,727	12,227	△ 500
教育活動外収支	教育研究経費	7,152	6,916	236
	管理経費	1,750	1,621	129
	徴収不能額等	16	13	3
	教育活動支出計	20,645	20,778	△ 133
	教育活動収支差額	1,234	1,384	△ 150
	収入			
	受取利息・配当金	255	205	50
	その他の教育活動外収入	115	20	95
	教育活動外収入計	370	225	145
	支出			
	借入金等利息	35	44	△ 9
	教育活動外支出計	35	44	△ 9
	教育活動外収支差額	335	181	154
	経常収支差額	1,569	1,565	4
特別収支	収入			
	資産売却差額	30	9	21
	その他の特別収入	87	290	△ 203
	施設設備寄付金	0	0	0
	現物寄付	72	232	△ 160
	施設設備補助金	16	58	△ 42
	特別収入計	117	299	△ 182
	支出			
	資産処分差額	113	63	50
	その他の特別支出	0	6	△ 6
	特別支出計	113	68	45
	特別収支差額	5	231	△ 226
	基本金組入前当年度収支差額	1,574	1,796	△ 222
	基本金組入額合計	△ 1,077	△ 2,525	1,448
	当年度収支差額	497	△ 729	1,226
	前年度繰越収支差額	△ 32,569	△ 31,839	△ 730
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 32,071	△ 32,569	498

(参考)

事業活動収入計	22,367	22,686	△ 319
事業活動支出計	20,793	20,890	△ 97



4. 貸借対照表

2024年度末の資産総額は 71,058百万円で、その内訳は有形固定資産41,512百万円、特定資産 9,310百万円、その他の固定資産 3,369百万円、流動資産 16,867百万円であった。このうち運用資産残高(現金預金+特定資産+長期性預金+有価証券の合計額)は 28,345百万円で、前年度から 2,771百万円増加した。

一方、負債総額は 13,656百万円で、その内訳は固定負債 5,649百万円、流動負債 8,007百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金、短期借入金の合計額)は 2,193百万円であり、前年度から 510百万円減少した。

また、基本金は89,473百万円、繰越収支差額は △32,071百万円となり、純資産(基本金+繰越収支差額の合計額)は 57,402百万円で前年度から 1,574百万円増加した。

2025年3月31日

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産	54,191	54,275	△ 84
有 形 固 定 資 産	41,512	42,584	△ 1,072
特 定 資 産	9,310	8,399	911
そ の 他 の 固 定 資 産	3,369	3,293	76
流 動 資 産	16,867	15,371	1,496
資 産 の 部 合 計	71,058	69,646	1,412

主に減価償却による資産の減少です。

主に施設設備拡充引当特定資産の増加です。

主に現金預金の増加および有価証券の増加です。

(負債の部・純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 負 債	5,649	6,036	△ 387
流 動 負 債	8,007	7,782	225
負 債 の 部 合 計	13,656	13,818	△ 162
基 本 金	89,473	88,397	1,076
繰 越 収 支 差 額	△ 32,071	△ 32,569	498
純 資 産 の 部 合 計	57,402	55,828	1,574
負債及び純資産の部合計	71,058	69,646	1,412

主に借入金の減少です。

主に前受金の増加です。

主に建物・構築物など1号基本金の増加です。

減 価 償 却 累 計 額	51,155	49,549	1,606
基 本 金 未 組 入 額	2,221	2,702	△ 481

5. 経年比較

① 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納金収入	15,969,192	16,121,541	15,968,231	16,150,001	16,379,315	16,387,023
手数料収入	576,261	485,254	447,169	430,144	396,766	411,657
寄付金収入	499,386	385,555	276,603	308,164	283,949	253,010
補助金収入	2,866,730	2,899,689	3,285,619	3,063,727	3,420,334	3,411,210
資産売却収入	631,335	291,150	1,615,184	1,613,480	809,533	1,280,036
付随事業・収益事業収入	987,104	899,932	887,791	898,171	892,881	811,333
受取利息・配当金収入	83,844	99,504	123,665	161,492	205,179	254,642
雑収入	744,389	410,075	468,531	673,365	826,919	678,875
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	6,014,206	6,093,700	6,202,976	6,446,683	6,295,211	6,651,599
その他の収入	507,163	1,126,254	1,339,627	405,270	713,099	1,073,925
資金収入調整勘定	△ 6,482,271	△ 6,331,141	△ 6,469,958	△ 6,885,426	△ 7,197,311	△ 6,805,109
前年度繰越支払資金	11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642	14,038,140
収入の部合計	33,848,087	35,055,518	38,066,315	37,927,894	38,033,517	38,446,341

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	12,291,048	11,775,830	11,957,149	12,237,178	12,283,201	11,719,176
教育研究経費支出	3,971,985	4,568,170	3,989,559	4,521,085	4,574,266	4,801,286
管理経費支出	1,424,566	1,712,659	1,376,672	1,412,160	1,399,048	1,498,342
借入金等利息支出	82,150	72,747	63,263	53,761	44,260	35,075
借入金等返済支出	540,696	530,860	550,020	549,880	549,880	509,840
施設関係支出	1,068,728	766,123	1,029,974	1,134,234	2,485,152	937,576
設備関係支出	748,794	767,552	781,751	589,393	601,403	547,798
資産運用支出	1,158,153	867,570	3,418,532	2,346,013	2,161,393	2,556,162
その他の支出	350,822	387,258	551,074	399,804	355,877	469,198
資金支出調整勘定	△ 362,862	△ 314,131	△ 314,504	△ 323,256	△ 459,104	△ 432,694
翌年度繰越支払資金	12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642	14,038,140	15,804,582
支出の部合計	33,848,087	35,055,518	38,066,315	37,927,894	38,033,517	38,446,341
当年度現預金残高 (翌年度繰越—前受金収入)	6,559,800	7,827,180	8,459,848	8,560,959	7,742,929	9,152,983

② 活動区分資金収支の推移

(単位 千円)

教育活動による資金収支	科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	収 入	学生生徒等納付金収入	15,969,192	16,121,541	15,968,231	16,150,001	16,379,315	16,387,023
		手数料収入	576,261	485,254	447,169	430,144	396,766	411,657
		特別寄付金収入	411,522	298,216	245,437	308,164	283,949	253,010
		一般寄付金収入	0	87,339	31,165	0	0	0
		経常費等補助金収入	2,825,343	2,853,604	3,228,343	2,918,628	3,361,961	3,395,704
		付随事業収入	987,104	899,932	887,791	895,112	872,705	785,726
		雑収入	744,380	410,075	468,531	673,365	826,919	589,185
		教育活動資金収入計	21,513,801	21,155,961	21,276,667	21,375,413	22,121,615	21,822,305
	支 出	人件費支出 (うち退職金支出)	12,291,048 (652,656)	11,775,830 (265,366)	11,957,149 (326,351)	12,237,178 (538,723)	12,283,201 (767,633)	11,719,176 (478,391)
		教育研究経費支出	3,971,985	4,568,170	3,989,559	4,521,085	4,574,266	4,801,286
		管理経費支出	1,424,566	1,712,659	1,376,672	1,412,160	1,393,545	1,498,342
		教育活動資金支出計	17,687,599	18,056,659	17,323,380	18,170,424	18,251,012	18,018,805
		差引	3,826,202	3,099,302	3,953,286	3,204,990	3,870,603	3,803,500
		調整勘定等	22,472	395,646	69,402	△ 9,814	△ 209,418	541,679
教育活動資金収支差額		3,848,674	3,494,949	4,022,688	3,195,175	3,661,185	4,345,180	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	87,864	0	0	0	0	0
		施設設備補助金収入	41,387	46,085	57,276	145,099	58,373	15,506
		施設設備売却収入	30	50	671	13,041	9,443	6,304
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	0	1,002,680	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	129,281	46,135	1,060,627	158,140	67,816	21,810
	支 出	施設関係支出	1,068,728	766,123	1,029,974	1,134,234	2,485,152	937,576
		設備関係支出	748,794	767,552	781,751	589,393	601,403	547,798
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	500,299	506,123	1,536,906	497,959	544,979	487,499
		未来創造学術特定資産繰入支出	0	0	0	0	200,000	200,000
		施設整備等活動資金支出計	2,317,821	2,039,798	3,348,632	2,221,586	3,831,534	2,172,873
		差引	△ 2,188,540	△ 1,993,663	△ 2,288,005	△ 2,063,446	△ 3,763,717	△ 2,151,063
		調整勘定等	△ 36,919	△ 56,827	△ 14,390	△ 96,676	136,856	47,534
	施設整備等活動資金収支差額		△ 2,225,459	△ 2,050,490	△ 2,302,395	△ 2,160,122	△ 3,626,861	△ 2,103,529
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		1,623,216	1,444,458	1,720,293	1,035,053	34,324	2,241,650	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0	0	0	0	0	0
		有価証券売却・償還収入	631,305	291,100	1,614,513	1,600,439	800,090	1,273,732
		その他の収入	75,355	502,961	20,011	29,012	30,650	323,296
		小計	706,660	794,061	1,634,524	1,629,451	830,740	1,597,028
		受取利息・配当金収入	83,844	99,504	123,665	161,492	205,179	254,642
		収益事業収入	0	0	0	3,058	20,176	25,607
		為替差益収入	0	0	0	0	0	89,690
		過年度修正収入	9	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収入計	790,513	893,565	1,758,189	1,794,001	1,056,095	1,966,968
	支 出	借入金等返済支出	540,696	530,860	550,020	549,880	549,880	509,840
		有価証券購入支出・長期性預金支出	626,338	361,447	1,810,086	1,845,442	1,100,000	1,637,311
		その他の支出	51,125	26,095	313,168	35,154	340,100	254,520
		小計	1,218,159	918,402	2,673,274	2,430,476	1,989,980	2,401,671
		借入金等利息支出	82,150	72,747	63,263	53,761	44,260	35,075
		過年度修正支出					5,504	
		その他の活動資金支出計	1,300,309	991,149	2,736,537	2,484,237	2,039,744	2,436,746
		差引	△ 509,795	△ 97,584	△ 978,348	△ 690,236	△ 983,649	△ 469,778
	調整勘定等	9,836	0	0	0	△ 20,176	△ 5,431	
	その他の活動資金収支差額		△ 499,959	△ 97,584	△ 978,348	△ 690,236	△ 1,003,825	△ 475,209
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		1,123,256	1,346,874	741,945	344,817	△ 969,501	1,766,441	
前年度繰越支払資金		11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642	14,038,140	
翌年度繰越支払資金		12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642	14,038,140	15,804,582	

③ 活動区分資金収支比率の推移

比率名	算 式 (×100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	17.9	16.5	18.9	14.9	16.6	19.9	13.7

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

④ 事業活動収支計算書の推移

(単位 千円)

	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	15,969,192	16,121,541	15,968,231	16,150,001	16,379,315
		手数料	576,261	485,254	447,169	430,144	396,766
		寄付金	427,079	405,795	297,713	330,005	297,970
		経常費等補助金	2,825,343	2,853,604	3,228,343	2,918,628	3,361,961
		付随事業収入	987,104	899,932	887,791	895,112	872,705
		雑収入	777,132	442,012	498,921	703,745	853,472
		教育活動収入計	21,562,110	21,208,137	21,328,167	21,427,635	22,162,189
	支出	人件費	12,324,962	11,831,976	12,012,663	12,266,401	12,227,404
		(うち退職金)	(157,649)	(27,042)	(69,101)	(74,455)	(208,002)
		(うち退職給与引当金繰入額)	(528,921)	(294,469)	(312,764)	(493,491)	(503,833)
		教育研究経費	6,557,471	7,089,142	6,316,470	6,897,510	6,916,349
		(うち減価償却額)	(2,569,485)	(2,500,735)	(2,305,883)	(2,355,040)	(2,327,239)
		管理経費	1,689,536	1,961,377	1,609,068	1,649,556	1,621,041
		(うち減価償却額)	(266,721)	(255,316)	(229,062)	(234,729)	(232,917)
		徴収不能額等	19,489	17,932	12,062	13,407	13,059
		教育活動支出計	20,591,459	20,900,427	19,950,263	20,826,874	20,777,852
	教育活動収支差額		970,651	307,710	1,377,904	600,761	1,384,337
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	83,844	99,504	123,665	161,492	205,179
		その他の教育活動外収入	0	0	0	3,058	20,176
		教育活動外収入計	83,844	99,504	123,665	164,550	225,355
	支出	借入金等利息	82,150	72,747	63,263	53,761	44,260
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	82,150	72,747	63,263	53,761	44,260
	教育活動外収支差額		1,694	26,757	60,402	110,789	181,096
経常収支差額		972,345	334,467	1,438,306	711,550	1,565,432	1,569,333
特別収支	収入	資産売却差額	12,030	4,150	12,840	11,484	8,889
		その他の特別収入	198,420	133,328	139,214	267,281	290,002
		施設設備寄付金	87,864	0	0	0	0
		現物寄付	69,160	87,243	81,938	122,182	231,629
		施設設備補助金	41,387	46,085	57,276	145,099	58,373
		過年度修正額	9	0	0	0	0
		特別収入計	210,450	137,478	152,054	278,766	298,891
	支出	資産処分差額	127,932	576,010	64,816	136,254	62,783
		その他の特別支出	900	0	0	0	5,504
		過年度修正額	900	0	0	0	5,504
		特別支出計	128,832	576,010	64,816	136,254	68,287
	特別収支差額		81,618	△ 438,532	87,238	142,512	230,604
基本金組入前当年度収支差額		1,053,963	△ 104,065	1,525,544	854,062	1,796,036	1,573,878
基本金組入額合計		△ 809,062	△ 160,667	△ 1,306,579	△ 1,208,022	△ 2,525,461	△ 1,076,719
当年度収支差額		244,901	△ 264,732	218,965	△ 353,960	△ 729,424	497,159
前年度繰越収支差額		△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353	△ 31,839,313	△ 32,568,737
基本金取崩額		0	1,769,000	0	0	0	496
翌年度繰越収支差額		△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353	△ 31,839,313	△ 32,568,737	△ 32,071,081

(参考)

事業活動収入計	21,856,403	21,445,119	21,603,886	21,870,951	22,686,435	22,366,752
事業活動支出計	20,802,441	21,549,184	20,078,342	21,016,889	20,890,399	20,792,874

⑤ 事業活動収支比率の推移

(単位 %)

比率名	算 式 (× 100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.8	75.7	74.4	74.8	73.2	73.7	73.9
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.9	55.5	56.0	56.8	54.6	52.7	50.6
人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.2	73.4	75.2	76.0	74.7	71.6	68.5
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.3	33.3	29.4	31.9	30.9	32.1	37.1
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.8	9.2	7.5	7.6	7.2	7.9	7.8
事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.8	△ 0.5	7.1	3.9	7.9	7.0	5.4
経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.5	1.6	6.7	3.3	7.0	7.1	4.3

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

⑥ 貸借対照表の推移

資産の部合計

(単位 千円)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
固定資産	54,420,373	53,987,952	52,471,722	51,693,495	52,612,927	54,275,091	54,191,030
有形固定資産	45,978,341	45,030,323	43,487,132	42,689,483	41,802,640	42,583,788	41,511,830
特定資産	5,272,106	5,799,920	6,349,647	6,945,242	7,441,667	8,398,779	9,310,036
その他の固定資産	3,169,926	3,157,709	2,634,943	2,058,770	3,368,621	3,292,524	3,369,165
流動資産	12,135,013	13,352,833	14,493,133	16,199,694	15,869,383	15,370,611	16,866,845
資産の部合計	66,555,387	67,340,785	66,964,854	67,893,189	68,482,310	69,645,703	71,057,875

負債の部・純資産の部

固定負債	8,628,631	8,117,431	7,618,547	7,122,563	6,601,906	6,036,258	5,648,768
流動負債	7,224,390	7,467,025	7,694,044	7,592,819	7,848,535	7,781,539	8,007,323
負債の部合計	15,853,021	15,584,456	15,312,591	14,715,382	14,450,440	13,817,797	13,656,091
基本金	84,155,853	84,964,914	83,356,581	84,663,160	85,871,182	88,396,643	89,472,865
第1号基本金	81,151,500	81,940,527	80,309,110	81,529,270	82,734,680	85,194,802	86,256,513
第3号基本金	1,613,353	1,616,387	1,620,471	1,644,890	1,647,502	1,712,840	1,727,352
第4号基本金	1,391,000	1,408,000	1,427,000	1,489,000	1,489,000	1,489,000	1,489,000
繰越収支差額	△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353	△ 31,839,313	△ 32,568,737	△ 32,071,081
純資産の部合計	50,702,366	51,756,328	51,652,263	53,177,807	54,031,869	55,827,906	57,401,784
負債の部及び純資産の部合計	66,555,387	67,340,785	66,964,854	67,893,189	68,482,310	69,645,703	71,057,875

⑦ 貸借対照表関係比率の推移

(単位 %)

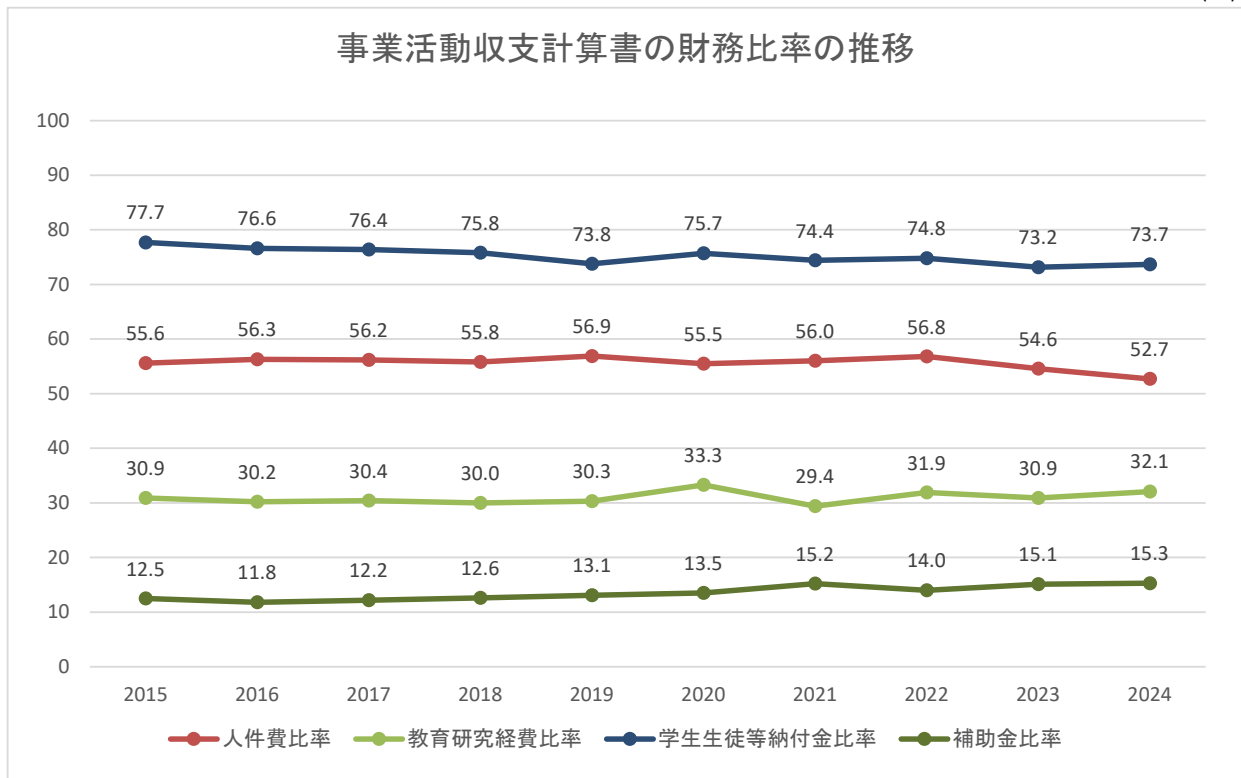
比率名	算 式 (×100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	8.8ヶ月	9.8ヶ月	11.7ヶ月	12.1ヶ月	12.6ヶ月	14.6ヶ月	22.6ヶ月
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	178.8	188.4	213.4	202.2	197.5	210.6	279.4
総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.1	22.9	21.7	21.1	19.8	19.2	11.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	209.1	228.4	236.4	232.8	223.0	237.6	414.8
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.7	95.2	95.8	96.4	97.0	97.6	97.6
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	40.9	44.4	46.1	47.0	46.4	50.0	74.9

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

財務比率項目の印は、△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い を示している。

6. 主な財務比率の推移

(%)



人件費比率： 人件費/経常収入

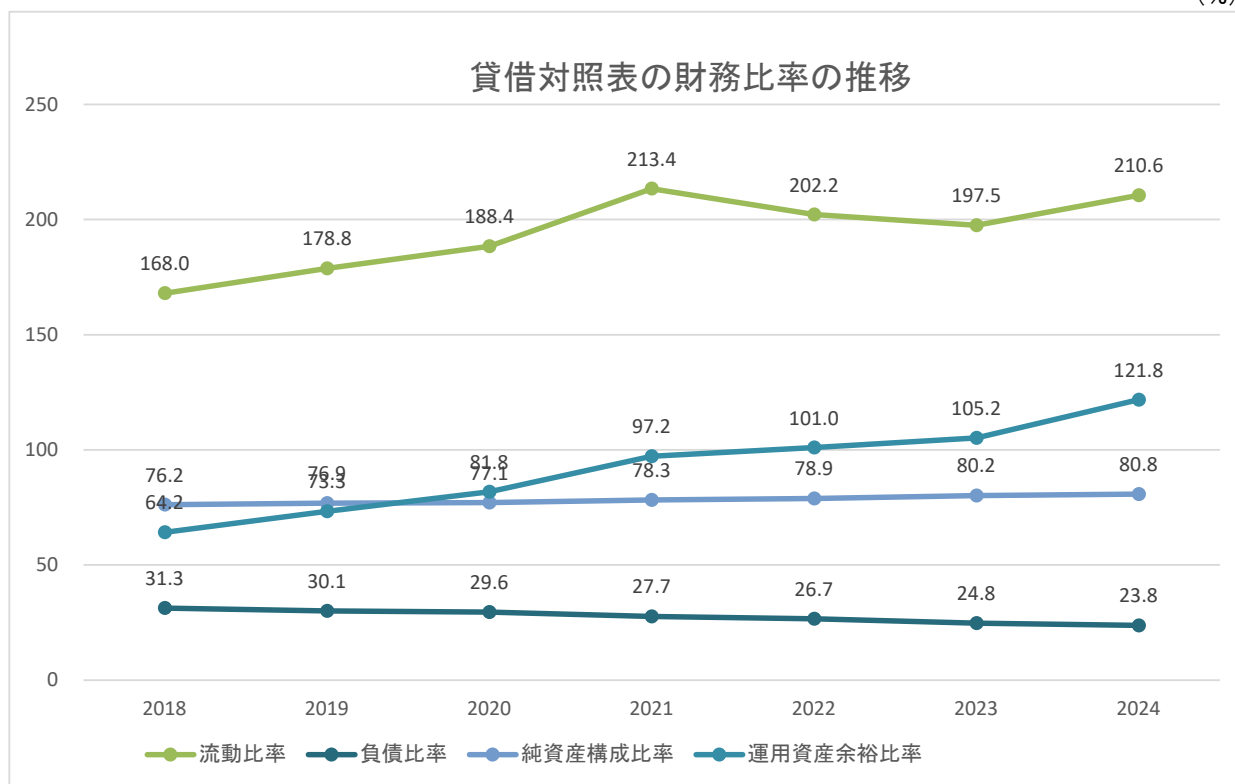
教育研究経費比率： 教育研究経費/経常収入

学生生徒等納付金比率： 学生生徒納付金/経常収入

補助金比率： 補助金/事業活動収入計【帰属収入】

人件費比率	人件費の事業活動収入に対する割合。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の事業収入に対する割合。この比率は教育研究活動の維持・充実のため、不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の事業収入に占める割合。学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることの少ない重要な自己財源である。今後、学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。この比率が高い場合、学校法人の自主財源が相対的に少ないことを示し、国や地方公共団体の補助金政策に影響を受けやすいため、経営の柔軟性が損なわれる可能性がある。

(%)



運用資産余裕比率 (運用資産—外部負債)/経常支出

流動比率 : 流動資産/流動負債

負債比率 : 総負債/純資産【基本金+繰越収支差額】

純資産構成比率 : 純資産【基本金+繰越収支差額】/総資産

固定比率	固定資産の純資産に占める割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	一年以内に償還または支払いが発生する流動負債に対し、現金預金など流動資産がどの程度用意されているかを示した割合。学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標のひとつで、高いほど良く、100%を切っている場合は資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の総負債および純資産の合計額に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

7 保有する有価証券の状況

No.	内 訳	額 面 金 額 ・ 株 数	帳 簿 価 額	時 価	表 示 科 目
1	地 方 債	0 円	0 円	0 円	
2	金 融 債	900,000,000	900,000,000	866,719,200	有 価 証 券 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
3	電 力 債	500,000,000	498,893,000	487,764,500	有 価 証 券 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
4	財 投 機 関 債	100,000,000	100,000,000	91,530,500	施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
5	一 般 事 業 債	2,300,000,000	2,278,037,000	2,142,284,500	有 価 証 券 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産 未 来 創 造 学 術 特 定 資 産
6	仕 組 債	2,700,000,000	2,683,500,000	2,284,619,300	有 価 証 券 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産 未 来 創 造 学 術 特 定 資 産
7	円 建 て 外 債	500,000,000	500,581,000	492,641,000	第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
8	投 資 信 託	2,765,030,105	2,783,594,928	2,892,765,229	有 価 証 券 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産 未 来 創 造 学 術 特 定 資 産
9	外 国 債	※1 2,621,454,200	2,372,261,806	2,620,626,512	有 価 証 券 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
10	株 式	23,105 株	※2 17,942,635	※2 89,513,380	有 価 証 券 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産
11	金 銭 信 託	100,000,000	100,000,000	100,000,000	有 価 証 券
合 計		12,486,484,305 円	12,234,810,369 円	12,068,464,121 円	
		23,105 株			

※1 外国債取得時の為替による額

※2 株式の帳簿価額および時価は上場分のみ記載

8 借入金の状況

No.	借 入 先	借 入 残 高	利 率	返 済 期 限	担 保 等
1	日 本 私 立 学 校 団 振 興 ・ 共 済 事 業 団	2,192,550,000 円	0.50% ～ 2.30%	2038年9月15日	土 地 ・ 建 物
合 計		2,192,550,000 円			

9 寄付金の状況

ア)奨学寄附金(外部からの研究資金の受け入れ)	104件	99,181,636円
イ)学校法人中部大学振興基金(特定公益増進法人寄付金、受配者指定寄付金等)	企業:42社、個人:413名	151,269,435円
ウ)その他		2,559,300円
エ)現物寄付		99,394,500円

10 補助金の状況

(単位:円)

No.	補 助 金 の 名 称	国 庫 補 助 金	地 方 公 共 団 体 補 助 金	計
1	施設設備費整備費補助金	0	1,542,000	1,542,000
2	研究設備整備費等補助金	12,977,000	0	12,977,000
3	学校教育設備整備費等補助金	987,000	0	987,000
4	経常費補助金	1,459,523,000	1,108,265,252	2,567,788,252
5	保育事業費補助金	14,666,386	0	14,666,386
6	授業料等減免費交付金収入	531,011,600	0	531,011,600
7	授業料軽減補助金	0	165,155,850	165,155,850
8	入学納付金補助金	0	82,020,000	82,020,000
9	その他の補助金	12,141,624	22,920,293	35,061,917
合 計		2,031,306,610	1,379,903,395	3,411,210,005

2024年度 施設整備費、研究設備整備費等補助金内訳

中部大学第一高等学校

補助事業名			事業名	事業費	補助対象経費	補助金額
文科省	学校教育設備整備費等補助金	産業教育設備整備費	シーケンス制御装置 直流アーク溶接機	3,465,000	2,963,400	987,000
文科省	私立大学等研究設備整備費等補助金	私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費	情報実習室更新	11,363,000	9,346,810	4,673,000
				14,828,000	12,310,210	5,660,000

中部大学春日丘中学校

補助事業名			事業名	事業費	補助対象経費	補助金額
文科省	私立大学等研究設備整備費等補助金	私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費	パソコン教室更新	12,443,981	9,552,198	4,776,000
文科省	私立大学等研究設備整備費等補助金	私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費	短焦点プロジェクター更新(18教室)	8,756,000	7,056,390	3,528,000
愛知県	私立学校施設設備整備費補助金	情報通信ネットワーク環境施設整備事業	無線アクセスポイント増設工事	3,085,764	3,085,764	1,542,000
合 計				24,285,745	19,694,352	9,846,000

総 計				39,113,745	32,004,562	15,506,000
-----	--	--	--	------------	------------	------------

11 関連当事者等との取引状況

ア)関連当事者

関連当事者との取引はない。

イ)出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社中部大学サービス		
事 業 内 容	1. 自動販売機による飲料水・菓子等の販売業務 2. 生命保険の募集に関する業務 3. 損害保険料代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 4. 印刷物、事務用機器、教育機器、情報通信機器、什器、文房具、制服・白衣 その他衣料品等並びに各種グッズの制作・販売 5. 自動車学校、衣料品、レンタル袴、レンタカー紹介斡旋、酒類の販売 6. パソコン等情報通信機器、インターネット回線、卒業アルバムの紹介業務 7. 下宿、アパート等(不動産)の紹介業務 8. 建築物等の清掃・維持管理、各種設備機器の点検、保守、管理、小修繕 9. 上記に附帯関連する一切の業務		
資 本 金 の 額	3,000,000円	60株	
学校法人の出資状況	19,000,000円	60株	総出資金額に占める割合100%
出 資 の 状 況	2014年1月14日	19,000,000円	60株
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	雑収入(出向者人件費、大学グッズ売上等)	15,913,531 円
		施設設備利用料収入	2,021,500 円
		特別寄付金収入	10,720,000 円
	当該会社への支払い額	消耗品費等	13,782,600 円
		損害保険料	1,853,720 円
		印刷製本費	108,312,656 円
		(うち未払金)	(2,616,548 円)
		施設修繕費、衛生費	274,771,860 円
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

12 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

ア)資金収支

2024年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、24,408百万円となり、前年度繰越支払資金 14,038百万円を加えた収入合計は 38,446百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、中長期人員計画による人件費支出の減や教育環境整備に伴う施設関係支出などにより 22,642百万円となり、翌年度繰越支払資金は 15,805百万円となった。

イ)活動区分資金収支

2024年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支は4,345百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,104百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は 2,242百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△475百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から 1,766百万円増加した。

ウ)事業活動収支

教育活動収支においては、就学人口の減少および定員管理の厳格化により入学者確保に苦慮したものの、定員を確保し学納金は増加した。また経常費補助金は修学支援新制度により増加、雑収入においては退職者減に伴う交付金の減少により、教育活動収入は前年度比 282百万円減の21,880百万円となった。

一方、教育活動支出は前年度比 133百万円減の20,645百万円となり、教育活動収支差額は前年度比 150百万円減の1,234百万円となった。支出内訳として、人件費については中長期人事計画に基づく教職員数減に伴う人件費の減少、また教育研究・管理経費は事業計画関連支出、情報基盤整備等での一部次年度への先送り、また光熱水費の政府補助の延長などもあり若干減少となった。

教育活動外収支は、資産運用による受取利息の増加や新規収益事業の導入などにより、教育活動外収支差額は前年度比 154百万円増の335百万円となった。

以上の結果、経常収支差額(教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)は、前年度比 4百万円増の 1,569百万円の収入超過となった。

臨時要因である特別収支では、特別収入(現物寄付等)において前年度比 182百万円の減となり、特別収支差額は前年度比 226百万円減の 5百万円の収入超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 1,574百万円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 497百万円の収入超過となった。

エ)貸借対照表

2024年度末の資産総額は 71,058百万円で、その内訳は有形固定資産41,512百万円、特定資産 9,310百万円、その他の固定資産 3,369百万円、流動資産 16,867百万円であった。このうち運用資産残高(現金預金＋特定資産＋長期性預金＋有価証券の合計額)は 28,345百万円で、前年度から 2,771百万円増加した。

一方、負債総額は 13,656百万円で、その内訳は固定負債 5,649百万円、流動負債 8,007百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金、短期借入金の合計額)は 2,193百万円であり、前年度から 510百万円減少した。

また、基本金は89,473百万円、繰越収支差額は △32,071百万円となり、純資産(基本金＋繰越収支差額の合計額)は 57,402百万円で前年度から 1,574百万円増加した。

②経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2024年度決算は、施設関係支出については前年度の28号館新築のような大型案件がなかったこと、また人件費については総額人件費の適正化に向けた施策の効果により減少となったこともあり、資金面では前年度を大きく上回る収入超過となりました。また経常収支差額および事業活動収支差額においては、光熱水費の増や物価高騰による経費支出増などがあったものの、各部署で経費節減に努めた結果、前年度とほぼ同程度の収入超過となりました。

収入面では、収容定員充足率が経営に直結するため今後も学生生徒数が安定的に推移することが望まれます。よって、学生生徒の確保を重要課題として取り組むと同時に、学生生徒等納付金以外（寄付金や補助金等）の更なる収入の増加と多様化を図り、学生生徒等納付金比率（依存率）の低減を継続して進める必要があります。

また、学生生徒の目線に立った教育研究を重視することで中途退学者の削減（全国平均2%以下を目標）を継続して図り、収容定員充足率を高める必要もあります。

一方、支出面では教育の質の向上および教育研究基盤の拡充により人員が増加し、法人全体の人件費比率はここ数年55%前後で推移し高止まり状態でしたが、人件費総額の適正化に向けた各種諸手当の見直しや役職定年制度、さらに早期退職制度など人事制度改革における具体的な施策の効果が徐々に表れ、2024年度の人件費比率は前年度比△2ポイントの52.7%となりました。

また経費関連においては、限りある予算を効率的に配付するため、管理会計の構築、仕組みづくりにより、財務目標に掲げた経費比率の達成を目指します。

さらに研究に関する外部資金の積極的な獲得により、教育研究活動に充当する予算の増加を目指しています。

ストック面においては、金融資産とされる特定資産や有価証券、現金預金等残高が前年度比27億71百万円の増加となりました。

将来の政策経費や校舎等の建て替え、および大規模改修等に備えるため『施設設備拡充引当特定資産』として2016年度より継続的に組入れを行っています。さらに高度な研究設備の導入による教育研究の環境整備充実のために『未来創造学術特定資産』の組入れも継続して行っています。

しかしながら将来計画に備えた引当特定資産などの『積立率』は5年間で9.1ポイント好転したものの、全国平均とは大きく乖離しているため、更なる支出構造の見直しや多様な財源の確保により財政基盤の強化を推進する必要があります。